# 品質管理

#### 1 目 的

土木工事の施工に当たっては、設計図書や特記仕様書並びに土木工事共通仕様 書、また各種指針・要網に明示されている材料の形状寸法、品質、規格等を十分満 足し、かつ経済的に作り出す為の管理を行う必要がある。本基準は、それらの目的 に合致した品質管理の為の基本事項を示したものである。

#### 2 品質管理基準及び規格値(案)

#### 次 目

1	セメント・コンクリート ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\Pi$	_	1
	(転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)			
2	プレキャストコンクリート製品(JIS I類) ·······	$\prod$	_	5
3	プレキャストコンクリート製品(JIS <b>Ⅱ</b> 類) ····································	$\Pi$	_	5
4	プレキャストコンクリート製品(その他) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	II	_	5
5	ガス圧接 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\prod$	_	7
6	プレキャストコンクリート製品(JIS I類) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	$\Pi$	_	8
7	基礎工・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\Pi$	_	8
8	基礎工····································	$\Pi$	_	8
9	既製杭工(中堀り杭工コンクリート打設方式)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	П	_	9
	下層路盤	$\coprod$	_	9
11	下層路盤 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	$\Pi$	_	11
12	アスファルト安定処理路盤 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	II	_	13
	セメント安定処理路盤	II	_	14
14	アスファルト舗装・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	II	_	15
15	アスファルト舗装 ····································	II	_	21
16	グースアスファルト舗装 ······ 路床安定処理工 ······	II	_	23
17	路床安定処理工	$\Pi$	_	28
18	表 <b> </b>	П	_	28
	固結工 ····································	$\Pi$	_	29
20	アンカーエ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	II	_	29
21	補強土壁工 ************************************	$\Pi$	_	29
	吹付工		_	30
	現場吹付法枠工 ************************************		_	32
24	河川土工 ······	$\prod$	_	34
25	海岸土工	$\prod$	_	35
26	砂防土工	$\prod$	_	35
	道路土工	II	_	36
28	<b>捨石工</b> ····································	$\Pi$	_	37
29	コンクリートダム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\Pi$	_	37
30	覆エコンクリート (NATM) ····································	$\Pi$	_	40
31	吹付けコンカリート (NATM)	П	_	42
32	ロックボルト (NATM) ····································	II	_	44
33	路上再生路盤工 ************************************	$\coprod$	_	44
34	- 路上表層再生工 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\prod$	_	45
35		$\prod$	_	45
36	プラント再生舗装工・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\coprod$	_	50
37	工場製作工(鋼橋用鋼材)	$\Pi$	_	51
38	ガス切断工 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	П	_	51
39	溶接工	П		52
40	中層混合処理	П		54
41	鉄筋挿入工 ······	$\Pi$	_	55
主)	なお、各表の右欄の「試験成績表等による確認」に「○」がついているものは、			
	試験成績書やミルシート等によって品質を確保できる項目であるが、必要に応じて			

泊 現場検収を実施する。空欄の項目については、必ず現場検収を実施する。

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
1 セメン ト・コンク リート(転圧 コンクリート・クリート・リートダム・ 覆エコ・ケンク リート・シク リート・クリートを除く)	材料	必須	アルカリシリカ反 応抑制対策	「アルカリ背材反 応抑制対策につい で」(平成14年 7月31日付け国 官技第112号。 国連港環第35号。 国空建第78号)	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始 前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地 が変わった場合。		<b>今帷</b> 部
1 セメン ト・コンク リート・リー コン・クリンク ト・リートコング リートコング リートンク リーコン リーコン いっし リーコン リーコン リーコン リーコン リーコン リーコン リーコン リーコン	材料	その他 (JISマルトーク 表示ディトート クリリオトーる 使用除く)	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	設計図書による	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。		0
1 セメン トリート クリートリートリートリートリートリートリートリーション・コンダム・リーリー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファ	材料	その(JTボール・マット・マット・マット・マット・マット・マット・マット・マット・マット・マット	骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 組骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高ヴスラグ骨材、 フェロニッケルスラグ間材、銅ス ラグ細骨材の規格値については摘要 を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用倖石及 び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラ グ骨材一第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラ グ骨材一第2部:フェロニッケルス ラグ骨材 (コンクリート用スラ グ骨材 (第2部: コンクリート用スラ グ骨材 (第3部: 第3スラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラ グ骨材 (第4部:電気炉酸化スラグ 骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラ グ骨材 (第5部:石炭ガス化スラグ 骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨 材1) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨 材1)	0
1 セメン ト・コンク リート (転圧 コンクリート・リート・リート・リートシークリートシークリー リモート・カート・カート・カート・カート・カート・カート・カート・カート・カート・カ	材料	その他 (JISマーク 表示されーニン レデンストーコンを クリートるく) 使合は除く)	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下 部装コンクリートは35%以下 ただし、積雪寒冷地の舗装コンク リートの場合は25%以下	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始 前、工事中1回/月以上及び産地が 変わった場合。		0
1 セメン ト・コンク リート(転圧 コンクリンク ト・リートリート 関エコ・・吹り リートを除く)	材料	その他 (JTぶさール 大・デス・イーコト カー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィ	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	担骨材 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判 定実績率が58%以上の場合は5.0% 以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等)1.0%以下 細骨材 9.0%以下(ただし、すりへ り作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただ し、すりへ)り作用を受ける場合は 5.0%以下(ただ たし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下(ただ たし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下(ただ たし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下(た	下事開始前、下事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/選以 上)		0
1 セメン ト・コンク リート(転圧 コンクリー ト・コンク リートダム・ 要エコンク リート・クリー トを除く)		その他 (JISマーク 表示された レディーストートン クリートるく) 使合は除く)	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用で きる。		・濃い場合は、JIS A 1142「有機不 純物を含む細骨材のモルタル圧縮強 度による試験方法」による。	0
1 セメン ト・コンク リート(転圧 コンクリー ト・コンク リートダム・ 覆エコンク リート・吹付 けコンクリートを除く)	材料	その他 (JISマーク 表示された レデストート クリートるく) 使合は除く)	モルタルの圧縮強 度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0
1 セメン ト・コンク リート(転圧 コンクリート・フンクリート・フンクリートが リートゲンクリート・クリートを除く)		その他 (JISマーク 表示されたレンストーク クリーする クリーする場 合は除く)	骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。		0
1 セメン ト・コンク リート(転圧 コンクリー ト・コンク リートダム・ 覆エコンク リート・吹付 けコンクリー トを除く)	材料	その他 (JISマーク 表示された レディーミン クリーる 使用は除く)	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び廃地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
1 セメン ト・コン (転圧 コトクリークリークリート・リーカリークリークリークリークリークリークリークリークリークリーコン・ウリートンクく)トを除く		その他 (JISマーク 表示された レデストーシ クリーする場 合は除く)	セメントの物理試 験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ボルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
1 セメン ト・コンク 転圧 リート (転圧 コンクコンク リート・ファイン リート・アクリ サートンク けっこ いった リーンク リーンク リーンク リーンク リーンク リーンク リーンク リーンク		その他 (JISマーク 表示された レディトニ クスート クリート を使用除く)	セメントの化学分 析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメン ト) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
1 セメン ト・コンク リート (転圧 コンクリー ト・ートリー ト・ートンクム・ リートンクリー リートンクリー サートングー トを除く)		その他 (JISマーク 表示されたシーン クリート クリート を 使用する ()	セメントの水和熱 測定	JIS R 5203	JIS R 5210(ポルトランドセメン ト)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
1 セメン ト・コン (転圧 コン・トリー ト・コン・リー リーコン・リー リートン・クリー けった。)		その他 (JISマーク 表示された レデストーシ クリーする場 使用除く)	セメントの蛍光X 線分析方法	JIS R 5204	JIS R 5210(ボルトランドセメン ト) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
1 セメン トリートリー マン・ リークリング トリーン・ リークリングン・ リークリングン・ リークリー アーコート リークスーク リーフート リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リークスーク リース リース リース リース リース リース リース リース リース リース		その他 (JJSマルトーク 表示イトーコトる クリサすく) 使用除く)		道水以外の水の場 合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 違化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:村齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に 換え、上水道を使用していることを 示す資料による確認を行う。	0
1 セメン ト・コト リークリークリート・コトリークリークリークリークリークリークリークリークリートコート・ファー・コート・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー		その他 (JISマーク 表示された レディトーミン クリリする場 合は除く)	練混ぜ水の水質試験		塩化物イオン量: 200mg/L以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 村齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水 以外の水の規定に適合するものとす る。	
1 セメン ト・コン (転圧 リートリークリー リークリートングリートリートングリートングリートン・ウリー リートン・ウリートを除く)		その他 (JISマーク 表示された レディトーミ クストートトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトト	計量設備の計量精 度		水: ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材: ±3%以内 混和材: ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1% 以内) 混和剤: ±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	0
1 セメンクト・コンクリート・コンクリート (帳圧 リート・ファイリー リークリート・リート・リート・リーケー リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・サートを除く)		その他 (JISマルケ 表示されたミンティーコンを場合は除く)	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場 合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の編 差率:0.8%以下 コンクリート内の租骨材量の偏差 率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー(スランプ)の 偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は工種1回以 上の試験。またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除 く工種とする。(橋台、橋脚、杭製 (場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上 (高さ加以上)、兩異工、種門、樋 管、水門、水路(内幅2.0m以上)、 護夫、ダム及び堰、トンネル、舗 装、その他これらに関する工種及び 特記仕様書で指定された工種)	
1 セメン ト・コンク リート (転圧 リート・(転圧 リート・コンク でエコンク 関エコンク リート・吹付 けコンクリートを除く)		その他 (JISマーク 表示されたシンティトコトラントリーンを クスリーナる場合は除く)	ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 士木学会規準 JSCE-1 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差: 5%以下 圧縮速差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランプ差: 3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・小規模工種※でI工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は工種1回以 上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を験 (場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上 部工(桁、床販、高欄等)、棒壁工 (高さ加以上)、函葉工、樋門、 、一個、大野、大野、大野、大野、大野、大野、大野、大野、大野、大野、大野、大野、大野、	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等によるない。
1 セメン ト・コンク リート (転圧 コンクリー ト・トンクコン・ウリ 覆エト・メン・ウリ フコン・ウリ けけコント	製造(ブラント)	その他	細骨材の表面水率 試験	JIS A IIII	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	る確認
1 セメン ト・コン (転圧 リートクリー ト・カートングム・ 関エト・アンク リートングム・ リートング リートング けっと ト・アント ト・アント ト・アント	製造(ブラント)	その他 (JISマーク 表ディれた レディトニン クリリする 使用除く)	粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/口以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	0
1 セメンク ト・トクリートリートリートリートリートリートリートリース・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・コン・	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則0.3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後に またがる場合は、午前に1回コンク リート打設師に行い、その試験結果 が塩化物総量の規削値の1人2以下の 場合は、午後の試験を省略すること ができる。(1試験の測定回数は3回 とする)試験の判定は3回の測定値 の平均値。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回以 上の試験。またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。11工種当た りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する有率試験方 送1(ISCFC 502~2023、503~ 2023)または設計図書の規定により 行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物 の場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を験類 (場所打抗、井筒基礎等)、橋梁上 (高当加以上)、函葉工、樋門、 (高当加上上)、肉葉工、樋門、 (高当加上上)、肉葉工、樋門、 大門、水路、(内幅2.0m以上)、 葉岸、ダム及び堰、トンネル、舗 装、その他これらに類する工種及び 特記仕様書で指定された工種)	
1 セメン ト・コト (WEE コン・コトリーク リートリーク リートン・ウリーコン・ウリーコン・ウリーン・ウリーン・ウリーンを除く)		必須	単位水量測定	位水量測定要領 (案)」 (平成16年3月 8日事務連絡)	1) 測定した単位水量が、配合設計 ±15kg/㎡の範囲にある場合はその まま施工してよい。 2) 測定した単位水量が、配合設計 ±15kg/㎡のを超え生の水での設計 ±15kg/㎡のを超え生の水での まる場合は、水量変動の原因を調 重し、生コン製造者に改善を指示 し、その緩、配合設計生む15kg/㎡以 内で安定するまで、運搬車の3台館 に1回、単位水量が測定を行う。 までは、「15kg/㎡以内で安定するまで、1とは、一個で安定が に1回、単位水量が測定を行う。 まで1とは、2回連線して15kg/㎡以内の値を観測することをい行って 超える場合は、生コンを打込まず に持ち場合せ、水量変化で発力の原因を 超える場合は、生コンを打込まず に持ち地で、大型を表で、必必のを の後、配子ができる。の後の配子 を起えた場合はいに限り再試験を 変施するとができる。ない。 変施するとができる。ない。 変施が管理値または指示値 を超えた場合はに限り再試験を 変施するとができる。の後のから い方で評価してよい。	上、重要構造物の場合は重要度に応 じて、100㎡~150㎡ごとに1回、及	示方配合の単位水最の上限値は、粗骨材の最大寸送が20mm〜25mmの場合は175kg/㎡、40mmの場合は165kg/㎡を基本とする。	
1 セメン ト・コンク リート (転圧 コン・カリー リートリート・リートンク 関エトンク リートコンク リートカリートを除く)		必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差 ±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下 : 許容差 ±2.5cm スランプ2.5cm : 許容差±1.0cm	・荷卸し時 1回/日以上、または構造物の重要 度と工事の規模に応じて20㎡~150 ㎡ごとに回、及び荷卸し時に品質 変化が認められた時。ただし、道路 橋鉄筋コンクリート床版にレディー ミクストコンクリートを用いる場合 は原則として全避糠車が変を行う。、道路橋床版の場合、全運漿症状験 を行うが、スランブ試験の結果が安 定し良好な場合はその後スランブ試験の頼度について監督職員と協議 していて監督職員と協議し 低減することができる。	・小規模工種※でI工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回以 上の対験。またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。I工種当た りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに1回の試験を行う。 メニル環とは、以下の工種を除 メニル環とする。(橋台、橋脚、杭頸 (場所打杭、床版、高欄等)、 編壁上 (高方1m以上)、 鹵葉工、樋門、 領 管、水門、水路(内櫃20m以上)、 護岸、ダム及び堰、トンネル、紬 装、その他これらに類する工種及び 特記仕様書で指定された工種)	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等によ
ト・エメン ト・ト・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度 の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の 試験値の平均値)	・荷卸し時または、工場出荷時に運 機車から採取した試料 1回/日以上、または構造物の重要 度と工事の規模に応じて20㎡~150 ㎡ごとに回 なお、テストピースの採取は、1回 につき6個(σ7…3個、σ28…3個) とする。 ・早地セメントを使用する場合に は、必要に応じて1回につき3個(σ 3)を追加で採取する。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回以 上の試験。またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることが50㎡以上の場合は、50㎡ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工量が50㎡以上の「場合は、50㎡ごとに1回の試験を行う。 《小規模工程とは、以下の工種を除 〈工種とする。(稀合、橋即、杭製 (場所打成、井筒基礎等)、橋梁上 第五 (桁、床版、高欄等)、據壁工 (高 51m以上)、飯葉工、樋門、 簡 紫 水四、水路(内岬区、10町以上)、 護岸、ダム及び堰、トンネル、 競技、ダム及び堰、トンネル、 大路、大路、大路、大路、大路、大路、大路、大路、大路、大路、大路、大路、大路、大	る確認
1 セメンクリート・ファイン サンクリート (リートレリー) リート (リータンの リータンの リーコン・ファイン (リーカー・ア・クリー・ア・クリートを除く)	施工	必須	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷賀し時 1回/日以上、または構造物の重要 度と工事の規模に応じて20㎡〜150 ㎡ごとに1回、及び荷卸し時に品質 変化が認められた時。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回以 上の試験、またはレディーミクスト コンカリート工場の品質証明書等の かとすることができる。11 種当た りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに1回の試験を行う。 条小規模工程とは、以下の工種を験 (場所打託、井筒基櫃等)、橋梁上 部工(桁、床版、高欄等)、権壁土 第二(桁、床版、高欄等)、極壁工 (高さ1m以上)、段環工、極門、極 管、木門、水路(内幅2.0m以上)、 護学、ダム及び堰、トンネル、舗 装、ぞの及び地、トンネル、舗 装、その他これらに類する工種及び 特記仕様書で指定された工種)	
1 セメン ト・コンク リート (転圧 コンクリート・リートリート・リートリートンク リモート・フリートンの リートンの リートを除く)	施工	必須	コンクリートの曲 げ強度試験(コン クリート舗装の場 合、必須)	JIS W 1106	1回の試験結果は指定した呼び強度 の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定し た呼び強度以上であること。	打設日1日につき2回(午前・午後) の割りで行う。なおテストピースは 打設場所で採取し、1回につき原則 として3個とする。		
1 セメン ト・コンク リート(転圧 コンクリート・フンクリート・コンクリートング リートンク リートンの付けコント トを除く)	施工	その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による	品質に異常が認められた場合に行う。		
1 セメン トリンク リン・トリを ロン・リーク ロン・リーク ロン・リーク リーカン・リー リーコン ローカン リーコン ローカン ローカン ローカン ローカン ローカン ローカン ローカン ローカ	施工	その他	コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による	品質に異常が認められた場合に行 う。		
1 トリートリー マー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測 定	0. 2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	高さが、5m以上の鉄筋コンクリート 捕煙、内空断面積が25m以上の鉄筋 コンクリートカルバート類、橋栗 上・下部工及び高さが3m以上の堰・ 木門・樋門を対象。(ただしいずれ の工種についてもプレキャストリートは 対象をしない)とし横砂躯体の地盤や他の構造物との接触面を除く全 整で他の構造物との接触面を除く全 変面とする。 立び別れ幅が0、2mm以上の場合は、 「ひび割れ軽なが、2m以上の場合は、 「ひび割れ軽生状況の調査」を実施 する。 ただし、「3次元計測技術を用いた 出来形管理要領(案)」により施工 に近ず四級では、1000年の は、1000年の で定める写真の提出で代替する場 (案)」により施工 に変ができる。	
1 ト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	施工後試験	必須	デストハンマーに よる強度推定調査	JSCE-G 504-2013	設計基準強度	鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、その他の構造物については角壁が同じブロックを1構造物の単位とし、各単位につき3カ所の調査を実施する。また、調査の結果、平均値が設計基準強度を下回った場合と、1回の試験結果が設計基準強度の85%以下となった場合は、その箇所の周辺において、再調査を5カ所実施。材節28日~91日の間に試験を行う。	高さが、5m以上の鉄筋コンクリート 擁健、内空断面積が25m以上の鉄筋 コンクリートカルバート類、橋梁 上・下部工及び高さが3m以上の堰・ 水円・麺門を対象。(ただしいずれ 及びプレストレストコンクリートは 対象としない。)また、再測金の平 均強度が、所定の強度が得られない 場合、もしくは1ヶ所の強度が設計 強度の85%を下回った場合は、コア による強度試験を行う。 工期等により、基準期間内に調査を 行えない場合は監督職員と協議する ものとする。	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
1 セメン ト・コンク リート(転圧 ト・カートリーンクリンクリンクリングクリングの リートンクリートンの リートンの付ー ト・カートンのは リートを除く	施工後試験	その他	コアによる強度試 験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近に おいて、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り寸 法等の決定に際しては、設置された 教館を損傷させないよう十分な検討 を行う。 圧縮地度試験の平均強度が所定の強 度が得られない場合、もしくは1ヶ 所の強度が設計強度の85%を下回っ た場合は、監督職員と協議するもの とする。	
1 セメン ト・コンク リート(転圧 コンクリート・クリート・コンク リートンク リートンク リートンク リートかり リートを除く)	施工後試験	その他	配筋状態及びかぶ り	「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態 といるのでは、 とびかぶり測定要 領」	同左	间左	间左	
1 セメン ト・コンク リート(転圧 コンクリート・コンクリートダム・ 覆エコンク リートンクリートを除く)	施工後試験	その他	強度測定	「微破壊・非破壊 試験によるコンク リート構造物の強 度測定要質」	同左	间左	同左	
<ol> <li>プレキャストコンクリート製品(JIS I類)</li> </ol>	材料	必須	JISマーク確認 又は「その他」の 試験項目の確認	目視 ('写真撮影)				
2 プレキャ ストコンク リート製品 (JIS I類)	施工	必須	製品の外観検査 (角欠け・ひび割れ調査)	目視検査 (写真撮影)	有害な角欠け・ひび割れの無いこと	全数		
3 プレキャ ストコンク リート製品 (JIS Ⅱ類)	材料	必須	製品検査結果 (寸法・形状・外 観、性能試験) ※協議をした項目	JIS A 5363 JIS A 5371 JIS A 5372 JIS A 5373	設計図書による	製造工場の検査ロット毎		0
3 プレキャ ストコンク リート製品 (JIS <b>II</b> 類)	材料	必須	JISマーク確認 又は「その他」の 試験項目の確認	目視 (写真撮影)	設計図書による			
3 プレキャ ストコンク リート製品 (JIS <b>II</b> 類)	施工	必須	製品の外観検査 (角欠け・ひび割 れ調査)	目視検査 (写真撮影)	有害な角欠け・ひび割れの無いこと	全数		
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	必須	セメントのアルカ リシリカ反応抑制 対策	て」(平成14年	「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国 官技第112号、国港環第35号、 国空建第78号)	1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。		0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	必須	コンクリートの塩 化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」仕様 書	原則0. 3kg/㎡以下	1回/月以上 (塩化物量の多い砂の場合1回以上 /週)		0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	必須	コンクリートのス ランプ試験/スラ ンプフロー試験	JIS A 1101 JIS A 1150	製造工場の管理基準	1回/日以上		0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	必須	コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度 の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定し た呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の 試験値の平均値)	1回/日以上		0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	必須	コンクリートの空 気量測定 (凍害を受ける恐 れのあるコンク リート製品)	JIS A 1118	JIS A 5364 4.5±1.5% (許容差)	1回/日以上		0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	その他 (JISマーク 表デされた レストニン クリーするり 使用除く)	骨材のふるい分け 試験 (粒度・粗粒率)	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1∼5 JIS A 5021	JIS A 5364 JIS A 5308	1回/月以上及び産地が変わった場合。		0

工 種	種別	計 試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	その他 (JISマ (JISマ レディト クリー 使用は除	たミンを場	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	JIS A 5364 JIS A 5308	1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及 び降砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラ グ情材一第1部: 高炉スラグ(青材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラ グ情材一第2部: フェロニッケルス ラグ情材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラ グ情材一第3部: 銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラ グ情材一第4部: 電気炉酸化スラグ 情材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラ グ情材一第6部: 石炭ガス化スラグ 骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラ グ情材 第6部: 石炭ガス化スラグ 骨材)	0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	その他 (JISマ 表示され レディー クスト: クリー 使用除。	たミンを場	JIS A 1121 JIS A 5005	JIS A 5364 JIS A 5308	1回以上/12か月及び産地が変わった場合。		0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	その他 (JISマオ 表ディー クストー 使用す 合は除・	ミンを場	JIS A 1103 JIS A 5005	租骨材	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	その他 (JISマン 表デディー クスリー 使用は除・ 合は除・	たミンを場	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用で きる。	1回以上/12か月及び産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機不 純物を含む細骨材のモルタル圧縮強 度による試験方法」による。	0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	その他 (JISマン 表示ディー クステン ククリー 使は除・	たミンを場	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	1回/月以上及び産地が変わった場合。		0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	その他 (JISマ 表示され レディー クスト: クリー 使用除。	た ミ ン を 場		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 製作開始前、1回以上/12か月及び産 地が変わった場合。 砕砂、砕石: 製作開始前、1回以上/12か月及び産 地が変わった場合。		0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	その他 (JISマ 表示され レデスト: クリー 使用除。	ミンを場	JIS R 5201	JIS R 5210 (ボルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	1回/月以上		0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	その他 (JISマ 表示され レディー クストー クリー 使用は除・	たミンを場	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	1回/月以上		0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	その他 (JISマ 表示され レデスト: クリー 使用は除。	た・化学混和剤	JIS A 6201 JIS A 6202 JIS A 6204 JIS A 6206 JIS A 6207	JIS A 6201 (フライアッシュ) JIS A 6202 (膨張材) JIS A 6204 (化学混和剤) JIS A 6206 (高炉スラグ微粉末) JIS A 6207 (シリカフューム)	1回/月以上 ただし、JIS A 6204 (化学混和剤) は1回/6ヶ月以上	試験成績表による。	0
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	その他 (JISマ 表示され・ クストー クリーする 合は除・	ミンを場	道水以外の水の場 合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200g/以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの上縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	1回以上/12か月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に 換え、上水道を使用していることを 示す資料による確認を行う。	0

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	材料	必須	鋼材	JIS G 3101 JIS G 3109 JIS G 3112 JIS G 3117 JIS G 3137 JIS G 3506 JIS G 3521 JIS G 3536 JIS G 3536 JIS G 3538 JIS G 3551 JIS G 3551 JIS G 3551 JIS G 3551 JIS G 3552 JIS G 3551	JIS G 3101 JIS G 3109 JIS G 3112 JIS G 3117 JIS G 3137 JIS G 3506 JIS G 3521 JIS G 3532 JIS G 3533 JIS G 3538 JIS G 3538 JIS G 3531 JIS G 3531 JIS G 3531 JIS G 3531 JIS G 3531 JIS G 3531 JIS G 3551 JIS G 3551 JIS G 3551	1回/月又は入荷の都度	<b>計</b> 験成績表による。	○ 知能 acc
4 プレキャ ストコンク リート製品 (その他)	施工	必須	製品の外観検査 (角欠け・ひび割 れ調査)	目視検査 (写真撮影)	有害な角欠け・ひび割れの無いこと	全数		
5 ガス圧接	施工前試験	必須	外觀検査	・目視 近 乗 が 乗 が 乗 が を等 が 等 が に を等 が に を等 が が に を が に を が に を の の の の の ら の ら の ら の ら の ら の ら の の の の の を の が の ら の の の の の が の の の が の の の の の の の の の の の の の	熱間押抜法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径 (径が異なる場合は、細い方の鉄筋)の1/5以 下。 ②ふくらみは鉄筋径 (径が異なる場合は、細い方の鉄筋)の1.4倍以 上。ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋が50190の場合は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径 (径が異なる場合は、細い方の鉄筋が50490の場合は1.6倍以上。ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋が50490の場合は1.2倍以上。としただし、一方の大筋が50490の場合は1.2倍以上。の鉄筋筋)の1/4以下。 ⑤折れ曲がりの角度が2°以下。 ⑥折点かりの角度が2°以下。 ⑥折点なりの後筋が1/4以下。 ⑥折れが10の鉄筋が1/4以下。 ⑥折れが10の大筋が1/5以下。 ⑥折れが10の大筋が1/5以下。 ⑦垂れ下が10、ヘこみ、焼き割れが著しくない。 ⑧その他有害と認められる欠陥があってはならない。	手動ガス圧接及び熱問押抜ガス圧接 の場合は各3本のモデル供試体を作	・モデル供試体の作成は、実際の作業と同一条件・飼一体料やで行う。直又圧接、熱間開大がな圧接を行う場合、監督機関と協議の上施工師・競子の鉄筋について手動が場合、監督機長と協議の上ができる。 (1) SD490以外の砂鉄筋を圧接する 日本を持ちるとができる。 (1) SD490以外の砂鉄筋を圧接する 日本を持ちるとができる。 ・手助ガヌ圧接及び熱間押技ガス圧接を行う場合、核材製が高点な場合には、施工前試験を行うある場合には、施工調証する必要が対外も高所などの作業環境下の成立との作業環境を対象が表して、接に強いである。 自動ガス圧接を行う場合には、装に関が正のないことを確認するため、施定がよりないで、ことを確認するため、施定がよりないことを確認するため、施定がよりない。ことを確認するため、施に、(2) 5 D490の鉄・針動ガス圧接、対しても、地に、(2) 5 D490の鉄・針動ガスに接、線に対していずれにおいても、施工前試験を行いたければならない。	
5 ガス圧接	施工前試験	必須	外観検査	<ul> <li>目視 圧接面の研磨状況</li> <li>飛れ下がり 焼き・ノ料れをさいます。</li> <li>・ノ計測(経地小のは、1)・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・</li></ul>	熱問押抜法の場合 ①ふくらみを押抜いた後の圧接面に 対応する位置の刺れ、〜こみがない ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍 以上。ただし、S0499の場合は1.2倍 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる 表面不整があってはならない。 ④その他有害と認められる欠陥が あってはならない。	手動ガス圧接及び熱間押抜ガス圧接 の場合は各3本のモデル供試体を作	・モデル供試体の作成は、実際の作業と同一条件・同一条件・同一様料で行う。直 <	
5 ガス圧接	施工後試験	必須	外觀檢查	・目復 圧接面の研磨状況 垂れ下がり 焼き 割れ 下がり 焼き 割れ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	熱間押抜法以外の場合 ①軸心の編心が鉄筋径 (径が異なる場合は、細い方の鉄筋)の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径 (径が異なる場合は、細い方の鉄筋)の1.4倍以上。ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋が949の場合は1.6倍以上。ただし、両方又はいずれか一方の鉄筋がが51490の場合は1.2倍以上。とでし、両方又はいずれか一方の鉄筋が51490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径 (径が異なる場合は、細い方の鉄筋が51490の場合は1.2倍以上。 ④ぶくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径 (径が異なる場合は、細い方の鉄筋が51490の度が2°以下。⑤折れ曲がりの角度が2°以下。⑥折れ曲がりの角度が2°以下。⑥折水由がりの角度が3°以下。⑥折水由がりの角度が3°以下。⑥折水由がりの角度が3°以下。⑥折水由がりの角度が3°以下。⑥折水由がりの角度が3°以下。⑥折水由がりの角度が3°以下。⑥折水由がりの角度が3°以下。80下水中が3°以下。80下水中が4°以下水中が4°以下が5°以下。80下水中が5°以下,60下水中が5°以下,60°	・目視は全数実施する。 ・特に必要と認められたものに対し てのみ詳細外観検査を行う。	熟問押抜法以外の場合 ・規格値を外れた場合は以下によ る。いずれの場合も監督職員の承諾 を得るものとし、処置後は外観検査 を得るものとし、処置後は外観検査 ・①は、圧接部を切り取って再圧接 する。 ・②③は、再加熱し、圧力を加えて 所定のふくらみに修正する。 ・④は、圧接部を切り取って再圧接 する。 ・⑤は、再加熱して修正する。 ・⑤は、再披影して修正する。 ・⑥では、圧接部を切り取って再圧 接する。	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
5 ガス圧接	施工後試験	必須	外觀檢查	・ 目根 圧接面の研磨状 飛れ下がり 垂焼き割れ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	熱間押抜法の場合 切ふくらみを押抜いた後の圧接面に 対応する位置の割れ、へこみがない ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍 以上。たじ、SD190の場合は1.2倍 以上。数値のでは、1倍 以上。数値のでは、1倍 以上。なが、1倍 以上。なが、1倍 以上。なが、1倍 の鉄筋表面にオーバーヒートによる 表面不整があってはならない。 ④その他有害と認められる欠陥が あってはならない。	- 目根は全数実施する。 - 特に必要と認められたものに対してのみ詳細外観検査を行う。	熟期押抜法の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督職員の承諾 を得る。 ・①②②3は、再加熱、再加圧、押抜 きを行って修正し、修正後外観検査 を行う。 ・④は、再加熱して修正し、修正後 外観検査を行う。	
5 ガス圧接	施工後試験	必須	超音波探傷検査	JIS Z 3062	・各検査ロットごとに30ヶ所のラン ダムサンプリングを行い、超音波保 傷検査を行った結果、不合格箇所数 が1ヶ所以下の時はロットを合格と し、2ヶ所以上のときはロットを不 合格とする。 ただし、合否判定レベルは基準レベ ルの-24個とする。	する。	規格値を外れた場合は、以下による。 ・不合格ロットの全数について超音 波探傷検査を実施し、その結果不合 格となった箇所は、監督職員の承認 を得て、圧接部を切り取って再圧接 し、外観検査及び超音波探傷検査を 行う。	
6 既製杭工	材料	必須	外観検査 (鋼管杭 (鋼管ソイルセメ ント杭の鋼管を含 む) ・コンクリー ト杭・H鋼杭)	目視	目視により使用上有害な欠陥 (鋼管 杭は変形など、コンクリート杭はひ び割れや損傷など) がないこと。	設計図書による。		0
6 既製杭工	施工	必須	外観検査(鋼管杭 (鋼管ソイルセメ ント杭の鋼管を含 む))	JIS A 5525	【円周溶接部の目違い】 外径700mmよ溝; 許容值2mm以下 外径700mm以上1,016mm以下:許容值 3mm以下 外径1,016mmを超え2,000mm以下:許 容值4mm以下		・外径700mm未満:上ぐいと下ぐい の外周長の差で表し、その差を2mm × π以下とする。 ・外径700mm以上1,016mm以下:上ぐ いと下ぐいの外周長の差で表し、そ の差を3mm× π以下とする。 ・外径1,016mmを超え2,000mm以下: 上ぐいと下ぐいの外周長の差で表 し、その差を4mm× π以下とする。	
6 既製杭工	施工	必須	鋼管杭(鋼管ソイルセメント杭の鋼管を含む)・日報 できるむ・日本 の現場溶接 浸透探傷試験(溶剤除去性染色浸透探傷試験)	JIS Z 2343– 1, 2, 3, 4, 5, 6	割れ及び有害な欠陥がないこと。	原則として全溶接箇所で行う。 ただし、施工方法や施工順序等から 左弦し、施工方法や施工順序等から 全数量の実施が困難な場合は監督 との協議により、現場状況に応じた 数量とすることができる。 なお、全溶接箇所の10%以上は、 JIS 7 2343-1, 2, 3, 4, 5, 6により定め られた認定技術者が行うものとする。 試験箇所は杭の全周とする。		
6 既製杭工	施工	必須	鋼管杭(鋼管ソイルセメント杭の鋼 (管を含む)・H鋼 板の現場溶接 放射線透過試験	JIS Z 3104	JIS Z 3104の1類から3類であること	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所と するが、施工方法や施工順序等から 実施が困難な場合は現場状況に応じ た数量とする。 なお、対象箇所では鋼管杭を4方向 から透過し、その撮影長は30cm/1 方向とする。 (20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を 20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から 任意の1ヶ所を試験することであ る。)		
6 既製杭工	施工	その他	鋼管杭(鋼管ソイ ルセメント杭の鋼 管を含む)の現場 溶接 超音波探傷試験	JIS Z 3060	JIS Z 3060の1類から3類であること	原則として容接20ヶ所毎に1ヶ所と するが、施工方法や施工順序等から 実施が困難な場合は現場状況に応じ た数量とする。 なお、対象箇所では鋼管杭を4方向 から探傷し、その探傷長は30cm/1 方向とする。 (20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を 20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から 任意の1ヶ所を試験することであ る。)	中掘り杭工法等で、放射線透過試験 が不可能な場合は、放射線透過試験 に替えて超音波探傷試験とすること ができる。	
6 既製杭工	施工	その他	鋼管杭(鋼管ソイ ルセメント杭の鋼 管を含む)・コン クリート杭 (根固め) 水セメント比	比重の測定による 水セメント比の推 定	設計図書による。 また、設計図書に記載されていない 場合は60%~70% (中細り杭工 法)、60% (プレポーリング杭工法 及び網管ソイルセメント杭工法)と する。	試料の採取回数は一般に単杭では30 本に1回、継杭では20本に1回とし、 採取本数は1回につき3本とする。		
6 既製杭工	施工	その他	鋼管杭(鋼管ソイルセメント杭の鋼管を含む)・コンクリート杭(根固め)・セメントミルクの圧縮強度試験	法に用いる根固め	設計図書による	供試体の採取回数は一般に単抗では 30本に1回、総抗では20本に1回と し、採取本数は1回につき3本とする ことが多い。 なお、供試体はセメントミルクの 供試体の作成方法に従って作成した も5×10cmの円柱供試体によって求 めるものとする。	参考値:20N/mil	
7 基礎工	施工	必須	支持層の確認	試驗杭	試験杭の施工により定めた方法を満足していること		中郷り抗工法(セメントミルク噴出 攪拌方式)、ブルボーリンが抗工 法、網管ソイルセメントが工法及び 回転抗工法における支持層の確認 は、支持層付近で報削速度を極力一 定に保ら、掘削抵抗値(オーカ駆動 電流値、積分電流値又は回転抵抗 値)の変化をあらかじめ測査している土質柱状図と対比して行う。この 際の施工記録に基づき、本施工にお ける支持層到達等の判定方法を定める	
8 場所杭工	施工	必須	孔底沈殿物の管理	検測テープ	設計図書による		孔底に沈積するスライムの量は、掘 削完了直後とコンクリート打込み前 に検測テープにより測定した孔底の 深度を比較して把握する	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
9 既製杭工 (中堀り杭エ コンクリート 打設方式)	施工	必須	孔底処理	検測テープ	設計図書による		定分の沈降や杭先端からの土砂の流 入等によってスライムが溜ることが あるので、孔底処理からコンクリー トの打設までに時間が空く場合は、 打設直前に孔底スライムの状態を再 確認し、必要において再処理する	
10 下層路盤	材料	必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-68	起来路盤: 修正CBR 20%以上 (クラッシャラン共) スラグは修正 (クラッシャラン共) スラグは修正 (CR30%以上) アスファルトコンクリート再生情材 を含む再生クラッシャランを用いる 場合で、上層路盤、基層、表層の合計即が以下に示す数値より小さい場合は30%以上とする。 北海道地方・・・・ 30cm 東北地方・・・・ 30cm その他の地方・・・・ 40cm	<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の事を使用量が3,000以上の場合が認すする。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。同一工程の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 「関工面積で1,000㎡以上10,000㎡以上10,000㎡以上10,000㎡以上3,000 は未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満。 にだし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。	0
10 下層路盤	材料	必須	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	JIS A 5001 - 麥2参照	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 拡いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に規模できる規模の工事をいい、 の他配工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの で、以下のいずれかに該当するもの の施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (2)位用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 耐未満)。 ただし、以下に該当するものについ でも小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0
10 下層路盤		必須	性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:6以下	<ul> <li>中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・鉄鋼スラグには適用しない・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000両あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当するものに反映できる規模の工事をいい、「一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡と調査が500以上3,000㎡未満。②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500以上3,000㎡未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)、以下に該当するものについたも小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100以上のもの	0
10 下層路盤	14d RF	必須	鉄鋼スラグの水浸 膨張性試験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-80	1.5%UF	<ul> <li>中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・CS: クラッシャラン鉄鋼スラグに 適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい は使用する基層及び表層用混合物 から 地便用する基層及び表層用混合物 が もの から で、以下のいずれかに該当するもの で、以下のいずれかに該当するもの で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 (つ施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装: 同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
10 下層路盤	材料	必須	道路用スラグの呈 色判定試験	JIS A 5015	呈色なし	- 中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に現できる規模の工事をいい。 一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 の施工面積で1,000㎡以上1,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の	0
10 下層路盤		その他	<b>減</b> 搬	JIS A 1121	再生クラッシャランに用いるセメントコンクリート再生骨材は、すり減り量が50%以下とする。	<ul><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・再生クラッシャランに適用する。 ・再生クラッシャランに適用する。 ・中規模以上のもの 植がた上での管理が可能な工事をは、管理図を 植がた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000以上の場合が該当 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの の施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 加未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が1001以上のもの	0
10 下層路盤	施工	必須	現場密度の測定	便覧 [4]-256	最大乾燥密度の93%以上 X10 95%以上 X6 96%以上 X3 97%以上 少道箇所:設計図書による	・締固め度は、個々の測定値が最大 乾燥密度の39%以上を満足するもの とし、かつ平均値について以下を満 とするものとする。 ・締固め度は、10孔の測定値の平均 値X10が規格値を満足するものとす る。また、10孔の測定値が得かたい、 場合は3孔の測定値の平均値X3が規格 を値をはずれた大平均値X3が規格 値をはずれた大平均値X5が規格 位を満足していればよい、 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合 は、10,000㎡以下を110円トとし、1 ロットあたり10孔で測定する。 (例) 3,01~10,000㎡・10孔 10,001㎡以上の場合、10,000㎡ 10,001㎡以上の場合、10,000㎡ に10孔追加し、別定箇所が均等にな るように設定すること。 例えば12,000㎡の場合:6,000㎡ イロット毎に10孔。合計20孔 なお、1工事あたり3,000㎡以下 事あたり3,700㎡。1、工 事あたり3孔以上で測定する。		
10 下層路盤	施工	必須	プルーフローリン グ	舗装調査・試験法 便覧 [4]-288		・全幅、全区間で実施する。	・ 荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
10 下層路盤	施工	その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000 m につき2回の割合で行う。	<ul><li>・セメントコンクリートの路盤に適用する。</li></ul>	
10 下層路盤	施工	その他	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102		・中規模以上の工事: 異常が認めら れたとき。	中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。	
10 下層路盤	施工	その他	土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:6以下	・中規模以上の工事: 異常が認めら れたとき。	中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。	
10 下層路盤	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	・中規模以上の工事: 異常が認めら れたとき。	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層別表合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。	

	工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
11	上層路盤	材料	必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-68	修正CBR 80%以上 アスファルトコンクリート再生骨材 含む場合90%以上 40℃で行った場合80%以上	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 する。	
								・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。	
								①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t 未満	0
								(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。	
								1) アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	
11	上層路盤	材料	必須	鉄鋼スラグの修正 CBR試験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-68	修正CBR 80%以上	・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・MS: 粒度調整鉄鋼スラグ及び HMS: 水硬性粒度調整鉄鋼スラグに 適用する。	
								・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。	
								・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。	0
								①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000	
								m 未満) ただし、以下に該当するものについ ても小規模工事として取り扱うもの	
								とする。 1) アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	
11	上層路盤	材料	必須	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	JIS A 5001 - 表2参照	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当	
								する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 、以下のいずれかに該当するもの をいう。	
								①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の	0
								総使用量が500t以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 ㎡未満)。	
								ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。	
								と 9 ©。 1) アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	
11	上層路盤	材料	必須	土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:4以下	・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・ただし、鉄鋼スラグには適用しない。 ・中規模以上の工事とは、管理図を	
							TARKAT VIII	描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当	
								する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの	0
								をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満	
								②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 ㎡未満)	
								ただし、以下に該当するものについ ても小規模工事として取り扱うもの とする。	
								1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
11 上層路盤	材料	必須	鉄鋼スラグの呈色 判定試験	JIS A 5015 翻坡調查·試験法 便覧 [4]-73	星色なし	<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・MS: 粒度調整鉄鋼スラグ及び BMS: 水硬性粒度調整鉄鋼スラグに 適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に規模工事は管理結果を施工管理 に対して、同 一工種の施工が数日連続する場合	
							で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (20使用する基層及び表層用混合物の総使用最が500は以上3,000 t未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
11 上層路盤	材料	必須	統鋼スラグの水浸 膨胀張性試験	舗装調金・試験法 便覧 [4]-80	1.0%以下	- 中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・協 : 窓皮調整鉄鋼スラグ及び  ・ 田路: 水硬性粒度調整鉄鋼スラグに  適用する。 ・ 中規模以上の工事とは、管理関を  植がた上での管理が可能な工事をいい。 舗装施工面積が10,000㎡あるいいは  使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000以上の場合が該当 ・ 小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。  (加工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満。 (コンクリートでは400㎡以上10,000㎡ 未満。 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満) ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0
11 上層路盤		必須	鉄鋼スラグの一軸 圧縮試験	便覧 [4]-75	1.2Mpa以上(14日)	<ul> <li>中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・ PMS: 水便性粒度調整鉄鋼スラグに適用する。 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、は使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・ 小規模工事は管理結果を施工管に反映できる規模の工事をいい、 の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。  の施工面積で1,000㎡を消費を発展が表現を対して、以下のいずれかに該当するものをいう。  の施工面積で1,000㎡を消費を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	0
11 上層路盤	材料	必須	鉄鋼スラグの単位 容積質量試験	無裝調查・試験法 便覧 [2]-131	1.50kg/01/L	<ul> <li>中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・MS:粒度調整鉄鋼スラグ及び IMS:水度電調整鉄鋼スラグ及び IMS:水硬性粒度調整鉄鋼スラグに 適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を 植いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 する。 小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 表満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ に対して、以下に該当するものについて もがよりで、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等によ
11 上層路盤	材料	その他	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	50%以下	<ul> <li>中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・粒度調整及びセメントコンクリート再生骨材を使用した再生粒度調整 に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいいは使用する基層及び表層用混合物のは使用する基層及び表層用混合物の 場を使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡大流端。②使用量が500以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡大流端)とで、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1,2ンクリートでは、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の	○
11 上層路盤	材料	その他	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122	20%以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上のもの ・中規模以上のもの ・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総伊用なが3,0001以上の場合が該当 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続計る場合 で、以下のいずれかに設当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が5001以上3,000 t未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 部末前、1000㎡以上1,000㎡ 未満 3 こただし、以下に数当するものについ ても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が1001以上のもの	0
11 上層路盤	施工	必須	現場密度の測定	便覧 [4]-256	最大乾燥密度の93%以上 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上	・締固め度は、個々の測定値が最大 乾燥密度の3%以上を満足するもの とし、かつ平均値について以下を満 とするものとする。 ・締固め度は、10孔の測定値の平均 値な10が規格値を満足するものとす る。また、10孔の測定値が得かたい 場合は3孔の測定値の平均値33が規 格値を満足するものとするが、X3が 規格値をはずれた場合は、さらに3 孔のデータを加えた平均値86が規格 位を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合 は、10,000㎡以下を1ローットとし、1 ロットあたり10孔で測定する。 (例) 3,001~10,000㎡:10孔 10,001㎡以上の場合、10,000㎡毎 た10元追加し、測定箇所が均等にな るように設定すること。 例えば12,000㎡の場合、6,000㎡ イなは、1工事あたり、合計20孔 なお、1工事あたり、3,000㎡以下の 場合(維持工事を除く)は、1工事 あたり3孔以上で測定する。		
11 上層路盤	施工	必須	粒度 (2.36mmふるい)	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16	2.36㎜ふるい: ±15%以内	・中規模以上の工事:定期的または 随時(1回~2回/日)	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。	
11 上層路盤	施工	必須	粒度 (75μmふるい)	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16	75μmふるい: ±6%以内	・中規模以上の工事:定期的または 随時(1回〜2回/日)	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 する。	
11 上層路盤	施工	その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000㎡につき2回の割合で行う。	セメントコンクリートの路盤に適用 する。	
11 上層路盤	施工	その他	土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:4以下	観察により異常が認められたとき。		
11 上層路盤	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	観察により異常が認められたとき。		
12 アスファ ルト安定処理		その他	アスファルト舗装 に準じる					
路盤								

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
13 セメント 安定処理路盤	材料	必須	一軸圧縮試験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-102	下層路盤: 一軸圧縮強さ [7日間] 0.980pa 上層路盤: 一軸圧縮強さ [7日間] 2.9Mpa(アスファルト舗装)、 2.0Mpa(セメントコンクリート舗 装)	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・安定処理材に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を 植いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000元あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 元末満)。 たち小規模工事として取り扱うもの とでも小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	
13 セメント 7 安定処理路盤	材料	必須	骨材の修正CBR試 験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-68	下層路盤:10%以上 上層路盤:20%以上	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい 総使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に規模できる規模の工事をいい、 ののできる規模の工事をいい、 ののでは、 以下のいずれかに該当するもの の施工面積で1,000㎡以上1,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ ただし、以下に該当するものについ で、以下の、以下に該当するものについ で、以下の、以下に該当するものについ で、以下の、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でものに対していまして、 はていまなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	0
13 セメント 安定処理路盤	材料	必須	士の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205 舗装調査・試験法 便覧 [4]-167	下層路盤 塑性指数PI:9以下 上層路盤 塑性指数PI:9以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 は使用する基層及び表層用混合物の 急使用量が3,000t以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 同一工種の施工が数日連続する場合 をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 表満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上10,000㎡ ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	
13 セメント 加 安定処理路盤	施工	必須	粒度 (2.36mmふるい)	JIS A 1102	2.36mmふるい: ±15%以内	・中規模以上の工事:定期的または 随時(1回~2回/日)	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 する。	
13 セメント 5 安定処理路盤	施工	必須	粒度 (75µmふるい)	JIS A 1102	75μmふるい: ±6%以内	・中規模以上の工事: 異常が認められたとき。	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 する。	
13 セメント 1 安定処理路盤	拖 II.	必須	現場密度の測定	便覧 [4]-256	最大能操密度の93%以上 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上 歩道箇所:設計図書による	・総固め度は、個々の測定値が最大 乾燥密度の93%以上を満足するもの とし、かつ平均値について以下を満 足するものとする。 ・総固め度は、10孔の測定値の平均 る。また、10孔の測定値が得がたい 場合は3元の測定値の平均低3が規 格値を満足するものとするが、33が 規格値をはずれた場合は、さらに3 孔のデータを加えた平均値36が規格 値、11、事かた93、000㎡を超える場合 は、10、000㎡以下を1ロットとし、1 ロットあた910孔で測定する。 (例) 3、001~10、000㎡ 10孔 10、001㎡以上の場合、10、000㎡自 に10孔追加し、測定箇所が均等にな るように設定すること。 例えば12、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、		
13 セメント カ	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	観察により異常が認められたとき。		

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
13 セメント 安定処理路盤		その他	セメント量試験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-293, [4]-297		・中規模以上の工事: 異常が認めら れたとき (1~2回/日)	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 する。	
14 アスファ ルト舗装		必須	骨材のふるい分け 試験		JIS A 5001 表2参照	<ul> <li>中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・甲規模以上の工事とは、管理図を 植いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるい 接使用量が3,0001以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、 一工権の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 大だし、以下に該当するものについ でだし、以下に該当するものについ でも、以下にないまでは400㎡以上1,000㎡ ただし、以下に該当するものについ でも、以下に該当するものについ でも、以下においまでは400㎡以上1,000㎡ 大河、ファンアルト舗装:同一配合の 合材が100で以上のもの	0
14 アスファ ルト舗装	材料	必須	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層 - 基層 表乾密度: 2. 45g/cm以上 吸水率 : 3.0%以下	<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の整使用量が3,000に以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。 一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満(②使用する基層及び表層用現000㎡以上1歳(20少リートでは400㎡以上1,000㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100に以上のもの	0
ルト舗装	材料	必須	骨材中の粘土塊量の試験		粘土、粘土塊量:0.25%以下	<ul> <li>中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の参しまた。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満。(②使用する基層及び表層用混合物の後使用量が5500以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100で以上のもの	0
14 アスファ ルト舗装	64 PF	必須	租事材の形状試験	舗装調査・試験法 便覧 [2]-51	細長、あるいは偏平な石片:10%以下	<ul> <li>中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 植物た上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用程冷物の する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。同 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。同 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (2使用する基層及び表層用混合物の を収入する基層及び表層用混合物の 能使用量が5001以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 本満 にたじ、以下に該当するものについて ただし、以下に該当するものについて もか規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
14 アスファ ルト舗装	材料	必須	フィラー (舗装用 石灰石粉) の粒度 試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」表3.3.17による。	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。	
							・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。	
							①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 ㎡未満)。	
	L del	N.G.	(Abble II)				ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	
14 アスファルト舗装	材料	必須	フィラー (舗装用石灰石粉) の水分試験	JIS A 5008	1%以下	<ul><li>・ 中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・ 小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000以上の場合が該当 する。	
							・・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数月連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡	
							未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500 (以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400 ㎡以上1,000 ㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについ	
11 2 2 2	Ja-Ja-107	7 op tils	er a se a ser us tre	HC 4 1005	1017		ても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	
14 アスファ ルト舗装	材料	その他	フィラーの塑性指 数試験	JIS A 1205	4EJ F	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・ 火成岩類を粉砕した石粉を用いる 場合に適用する。 ・ 中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000以上の場合が該当 する。	
							・ 小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡	
							未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 ㎡未満)。	
							ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	
14 アスファ ルト舗装	材料	その他	フィラーのフロー 試験	舗装調査・試験法 便覧 [2]-83	50%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・	
							する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。	
							①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 ㎡未満)。	
							ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
14 アスファ ルト舗装	材料	その他	フィラーの水浸膨	舗装調査・試験法 便覧 [2]-74	3%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を ・中規模以上の工事とは、管理図を ・中規模以上の工事とは、管理図を ・ 1000㎡あるい ・ 2000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000で以上の場合を ・ 小規模工事は管理結果を加い、 ・ 小規模工事は管理結果を加い、 の施工が数日連続する場合 をいう。 の施工面積で1,000㎡以上1,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用最が500に以上3,000 t未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500に以上3,000 t未満 で用量が500に以上3,000 t未満 で用量が500に以上3,000 t表満 の地本がありまる。 とだし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100に以上のもの	0
14 アスファ ルト舗装	材料	その他	フィラーの剥離抵 抗性試験	舗装調金・試験法 便覧 [2]-78	1./4以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000元あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。同一工種の施工が数日連続する場合をいう。 ①施工面積で1,000㎡表満。②使用する基層及び表層用混合物の能した。 ②施工面積で1,000㎡以上1,000㎡表満。②使用する基層及び表層用混合物の間についり、100㎡以上1,000㎡表満。②では、以下に該当するものについるもかは模工事として取り扱うものとする。	0
14 アスファ ルト舗装	材料	その他	製鋼スラグの水浸膨胀性試験	舗装調査・試験法 便覧 [2]-94	水浸膨張比:2.0%以下	<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 拡いた上での管理が可能な工事をいい、 は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000以上の場合や液当 する。 ・小映使きる規模の工事をいい、 に関できる規模の工事をいい、 の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500以上3,000 t 未満 (コルプリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満 、以下に該当するものについ に対して、以下に該当するものについ に対して、以下に該当するものについ に対して、以下に該当するものについ で、以下の、計算として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0
14 <b>ア</b> スファ ルト舗装	材料	その他	製鋼スラグの密度及び吸水率試験	JIS A 1110	S S 表乾密度:2.45g/cm以上 吸水率:3.0%以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000は以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (2)使用する基層及び表層用混合物の 総伊用量が5500は以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 個末前。 ただし、以下に該当するものについ ただし、以下に該当するものについ とする。 ただし、以下に該当するものについ とする。	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
14 アスファルト舗装	材料	その他	租骨材のすりへり試験	JIS A 1121	すり減り量 砕石 : 30%以下 CSS: 50%以下 SS : 30%以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・申規模以上の工事とは、管理図を 植いた上での管理が可能な工事をいい、 雑数能工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物的 を使用量が3,000は以上の場合が該する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。同一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの (別施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 北大では400㎡以上1,000㎡ 北大では400㎡以上1,000㎡ 大流では500で以上3,000 t未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満 してし、以下に該当するものについ ないも小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100で以上のもの	0
14 アスファ ルト舗装		その他	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、競技配工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000に以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満(2)使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500に以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100に以上のもの	0
14 アスファルト舗装	材料	その他	針入度試験	JIS K 2207	「舗装雇工便覧」参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・ボリマー改質アスファルト: 表3.3.3 ・セミブローンアスファルト: 表3.3.4	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 植いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるい 液使用する基層及び表層用混合物酸 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 後伊用量が5001以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡末満)。 ただし、以下に該当するものについ ても小規模工事として取り扱うもの とする。ファファルト舗装:同一配合の 合材が11001以上のもの	0
14 アスファ ルト舗装	材料	その他	軟化点試驗	JIS K 2207	「舗装施工便覧」参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト: 表3.3.3	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、補禁地工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000に以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、 「工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 (1)施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満(2)使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500に以上3,000 t未満(2)クリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100に以上のもの	0
14 アスファ ルト舗装	材料	その他	伸度試驗	JIS K 2207	「舗装施工便覧」参照 ・舗装用石油アスプァルト: 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト: 表3.3.3	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装車工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、一工権の施工が数日連続する場合で、以下のが登りするものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満。 (2)使用する基層及び表層用混合物の総使用量が5004以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満。ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が1004以上のもの	0

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
14 アスファ ルト舗装	材料	その他	トルエン可溶分試験	JIS K 2207	「舗装施工便覧」参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・セミブローンアスファルト: 表3.3.4	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 〇施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (2)使用する基層及び表層用混合物の を放う。 〇施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (2)でカリートでは400㎡以上1,000 市未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 市未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 市未満 (コンクリートをは400㎡以上1,000 市未満 (コンクリートをは400㎡以上1,000 市未満 アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0
14 アスファ ルト舗装		その他	引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	「舗装施工便覧」参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・ボリマー改質アスファルト: 表3.3.3 ・セミブローンアスファルト: 表3.3.4	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものでいう。 ①施工面積で1,000㎡以上1,000㎡未満。(②定クリートでは400㎡以上1,000㎡以上方、000㎡以上1,000㎡未満。) 定に反映できる基層及び表層用混合物の(コンクリートでは40㎡以上1,000㎡以上が1,000㎡、計画)、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100に以上のもの	0
ルト舗装		その他	海膜加熱試験	JIS K 2207	「鯖装施工便覧」参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト: 表3.3.3 ・セミブローンアスファルト: 表3.3.3.4	<ul> <li>・ 虫規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・ 小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の書を申載している。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。「一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡を満個で1,000㎡以上2,000㎡を満個で1,000㎡以上10,000㎡の著作講が550年以上3,000 t 未満にかりまた。「一年では400㎡以上1,000㎡を活動によりでも小規模工事として取り扱うものとする。」)アスファルト舗装:同一配合の合材が100寸以上のもの	0
14 アスファルト舗装	材料	その他	<b>蒸発後の針入度比</b> 試験		「請該施工便覧」参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1	変更時 ・小規模以下の工事: 施工前	・甲規模以上の工事とは、管理図を 植いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 熱使用量が3,0001以上の場合が減か する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの という。 ()施工商 位で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ にコンクリートでは400㎡以上1,000㎡ にコンクリートでは400㎡以上1,000㎡ に、以下に該当するものについ でも小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が1001以上のもの	0
14 アスファ ルト舗装	材料	その他	密度試験	J1S K 2207	「舗装施工便覧」参照 ・舗装用石油アスファルト: 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト: 表3.3.3 ・セミブローンアスファルト: 表3.3.3	<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。 の一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 (1)施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (2)使用する基層及び表層用混合物の 使用量が500t以上3,000 t 未満 (コンカリートでは400㎡以上1,000 ㎡未満。。 ただし、以下に該当するものについ でもか規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
14 アスファルト舗装	材料	その他	高温動粘度試験	舗装調査・試験法 便覧 [2]-212	「舗装施工便覧」参照 ・セミプローンアスファルト:表 3.3.4	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、施装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の整使用量が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。合理を表現を重要を表現をである。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をから、ののでは、から、ののでは、ないでは、は、ののでは、方のでは、方のでは、方のでは、方のでは、方のでは、方のでは、	0
14 アスファ ルト舗装	材料	その他	60℃粘度試験	舗装調査・試験法 便覧 [2]-224	・セミプローンアスファルト: 表 3.3.4	<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000両あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するものにかり、1020月上7,000㎡未満。20世月最が500以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。	0
14 アスファ ルト舗装	<b>材料</b>	その他	タフネス・テナシティ試験	舗装測查・試験法 使斃 [2]-289	「舗装施工使覧」参照 ・ポリマー改質アスファルト:表 3.3.3	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 植いた上での管理が可能な工事をいいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるい 途使用する基層及び表層用混合物政 参使用量が3,000以上の場合で設 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 表演 ②使用する基層及び表層用混合物の (ロンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 末満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ ただし、以下に該当するものについ ても小規模工事として取り扱うもの とする。 1) アスファルト舗装:同一配合の 合材が1001以上のもの	0
14	<b>ブラント</b>	必須	粒度 (2.36mmふるい)	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16	2.36mmふるい: ±12%以内基準粒度	随時。	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合を診 すっる。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 の施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満)。 ただし、以下に該当するものについ でも小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0
14 アスファ ルト舗装	ブラント	必須	粒度 (75gmふるい)	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16	75加ふるい: ±5%以内基準粒度	・中規模以上の工事: 定期的または 励時。 ・小規模以下の工事: 異常が認めら れたとき。 印字記録の場合:全数または抽出・ ふるい分け試験 1〜2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、触接施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡表満。②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500以上よ3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡末満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
14 アスファルト舗装	ブラント	必須	アスファルト量抽 出粒度分析試験	雜装調查·試験法 便覧 [4]-318	アスファルト量: ±0.9%以内	・中規模以上の工事: 定期的または 時時。 ・小規模以下の工事: 異常が認めら れたとき。 印字記録の場合: 全数または抽出・ ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び装層開混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。 一工種の施工が数日連続計る場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 「の施工面積で1,000㎡以上10,000㎡と減価する基層及び表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t 末滴(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡末滴)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとす。 しただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。	0
14 アスファ ルト舗装	ブラント	e at	温度測定(アス ファルト・骨材・ 混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	随時	・甲規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいた使用する基層及び表層用混合物の絶使用量が3,000以上の場合が該当する場合で、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するものに対して、では、100㎡未満。(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満。(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満。(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満。17天で、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。11アスファルト舗装:同一配合の合材が1000以上のもの合	0
14 アスファ ルト舗装	プラント	その他	水浸ホイールト ラッキング試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-65	設計図書による	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の確 認	0
14 アスファ ルト舗装	プラント	その他	ホイールトラッキ ング試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-44	設計図書による	設計図書による。	アスファルト混合物の耐流動性の確 認	0
14 アスファ ルト舗装	プラント	その他	ラベリング試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-18	設計図書による	設計図書による。	アスファルト混合物の耐摩耗性の確 認	0
14 アスファ ルト舗装		必須	現場密度の測定	便覧 [3]-218	基準密度の94%以上。 X10 96%以上 X6 96%以上 X3 96.5%以上 歩道箇所:設計図書による	・範固め度は、個々の測定値が基準 密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 かるのとする。 ・ 範固め度は、10孔の測定値の平均値にのが規格値を消足するものとする。 また、10孔の測定値が得がたい 場合は3元の測定値が得がたい 場合は3元の測定値が平均値33が規格値を満足するものとするが、323が 規格値をはずれた場合は、さらに3 孔のデータを加えた平均値86が規格 値を満足していればよい。。 ・ 1工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1 ロットあたり10孔で測定する。 (例) 3,001~10,000㎡、10孔 10,001㎡以上の場合、10,000㎡毎 たここと。 の利えば12,000㎡の場合、10,000㎡の るように設定すること。 例えば12,000㎡の場合、6,000㎡ /1ロット毎に10孔、合計20孔 なお、1工事あたり3,000㎡以下の場合(維持工事を除く)は、1工 事あたり3孔以上で測定する。	材量(プラント出荷数量)と舗設面 積及び厚さでの密度管理、または転 圧回数による管理を行う。	
14 アスファ ルト舗装	舗設現場	必須	温度測定(初転圧 前)	温度計による。	110°C以上 ※ただし、混合物の種類によって敷 対しが困難な場合や、中温化技術に より施工性を改善した混合物を使用 する場合、締固め効果の高いローラ を使用する場合などは、所定の締固 め度が得られる範囲で、適切な温度 を設定	随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午 後各2回)	
14 アスファ ルト舗装	舗設現場	必須	外観検査(混合 物)	目視		随時		
14 アスファ ルト舗装	舗設現場	その他	すべり抵抗試験	舗装調査・試験法 便覧 [1]-101	設計図書による	舗設車線毎200m毎に1回		
クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	必須	コンシステンシー VC試験		舗装施工便覧8-3-3による。 目標値 修正VC値:50秒	当初		
クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	必須	マーシャル突き固め試験	転圧コンクリート 舗装技術指針 (案) ※いずれか1方法	舗装施工便覧8-3-3による。 目標値 締固め率:96%	当初		

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	必須	ランマー突き固め 試験	転圧コンクリート 舗装技術指針 (案) ※いずれか1方法	舗装施工便覧8-3-3による。 日標値 締固め率:97%	当初		O WE DIS
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	必須	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	当初	含水比は、品質管理試験としてコン システンシー試験がやむえずおこな えない場合に適用する。なお測定方 法は試験の迅速性から直火法による のが臨ましい。	
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	必須	コンクリートの曲 げ強度試験	JIS A 1106	設計図書による	2回/日(午前・午後)で、3本1組 /回。		
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	舗装施工便覧 細骨材表-3.3.20 粗骨材表-3.3.22	細骨材300㎡、粗骨材500㎡ごとに1 回、あるいは1回/日。		0
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	骨材の単位容積質 量試験	JIS A 1104	設計図書による	細骨材300㎡、粗骨材500㎡ごとに1 回、あるいは1回/日。		0
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 11109 JIS A 1110	設計図書による	工事開始前、材料の変更時		0
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	租骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	35%以下 積雪寒冷地25%以下	工事開始前、材料の変更時	ホワイトベースに使用する場合: 40%以下	0
15 転圧コン クリート	材料 (JISマーク 表示されたレ 表示されたレ デンクリートを使用 する場合は除く)	その他	骨材の微粒分量試 験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	租骨材 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判 定実績率が58%以上の場合は5.0% 以下) スラグ租骨材 5.0%以下 それ以外 (砂利等) 1.0%以下 一般での スラグ細骨材 5.0%以下 それ以外 (砂等) 3.0%以下 それ以外 (砂等) 3.0%以下 それ以外 (砂等) 5.0%以下 それ以外 (砂等) 5.0%以下 それ以外 (砂等) 5.0%以下 それ以外 (砂等) 5.0%以下	工事開始前、材料の変更時		0
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用で きる。	工事開始前、材料の変更時	・濃い場合は、JIS A 1142「有機不 純物を含む細骨材のモルタル圧縮強 度による試験方法」による。	0
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	モルタルの圧縮強 度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	工事開始前、材料の変更時	観察で問題なければ省略できる。	0
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	工事開始前、材料の変更時	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	0
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ボルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	練混ぜ水の水質試験	道水以外の水の場 合:	懸満物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に 換え、上水道を使用していることを 示す資料による確認を行う。	0
15 転圧コン クリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	練混ぜ水の水質試験	回収水の場合: JIS A 5308附属書 JC	塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	・その原水は上水道水及び上水道水 以外の水の規定に適合するものとす る。	0

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
15 転圧コン クリート	(JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	計量設備の計量精 度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 情材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1% 以内) 混和剤:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	場合、印字記録により確認を行う。	OMERIC
15 転圧コン クリート	製造(ブラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 2 称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏差 差率: 0.8% 以下 率: 5% 以下 圧縮強度の偏差率: 7.5% 以下 コンクリート内の空気量の偏差 率: 10% 以下 コンステンシー (スランブ) の 偏差率: 15% 以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・総使用量が50㎡未満の場合は1回 以上の試験、またはレディーミクス トコンクリート工場の品質証明書等 のみとすることができる。	0
15 転圧コン クリート	製造 (プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差: 0.8%以下 ニンクリート中の単位粗骨材量の 差: 5%以下 圧縮触度差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランプ差: 3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・総使用量が50㎡未満の場合は1回 以上の試験、またはレディーミクス トコンクリート工場の品質証明書等 のみとすることができる。	0
15 転圧コン クリート	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	0
15 転圧コン クリート	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	租骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	0
15 転圧コン クリート	施工	必須	コンシステンシー VC試験		修正VC値の±10秒	1日2回(午前・午後)以上、その他 コンシステンシーの変動が認められ る場合などに随時実施する。 ただし運搬車ごとに目視観察を行 う。		
15 転圧コン クリート	施工	必須	マーシャル突き固め試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-344 ※いずれか1方法	目標値の±1.5%	1日2回(午前・午後)以上、その他 コンシステンシーの変動が認められ る場合などに随時実施する。 ただし運搬車ごとに目視観察を行 う。		
15 転圧コン クリート	施工	必須	ランマー突き固め試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-344 ※いずれか1方法	目標値の±1.5%	1日2回(午前・午後)以上、その他 コンシステンシーの変動が認められ る場合などに随時実施する。 ただし運搬車ごとに目視観察を行 う。		
15 転圧コン クリート	施工	必須	コンクリートの曲け強度試験	JIS A 1106	・試験回数が7回以上(1回は3個以上の供款体の平均値)の場合は、全部の試験値の平均値が所定の合格 判断強度を 上まわるものとする。・試験回数が7回未満となる場合は、①1回の試験結果は配合基準強度の85%以上 ②3回の試験結果の平均値は配合基準強度以上	2回/日(午前・午後)で、3本1組 /回(村齢28日)。		
15 転圧コン クリート	施工	必須	温度測定(コンクリート)	温度計による。		2回/日(午前・午後)以上		
15 転圧コン クリート	施工	必須	現場密度の測定	RI水分密度計	基準密度の95.5%以上。	40mに1回(横断方向に3ヶ所)		
15 転圧コン クリート	施工	必須	コアによる密度測 定	舗装調査・試験法 便覧 [3]-353		1,000㎡に1個の割合でコアを採取し て測定		
16 グースア スファルト舗 装		必須	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	<ul> <li>・ 中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・ 小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、 一工権の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 (①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 他用量が500t以上3,000 t 未満 (コンカリートでは400㎡以上1,000 耐未満。。 ただし、以下に該当するものについ でもか規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 台材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
16 グースアススファルト舗	材料	必須	骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度:2.45g/cm以上 吸水率:3.0%以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000は以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工程の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満。②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500は以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100は以上のもの	0
16 グースアスファルト舗装	材料	必須	骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量:0.25%以下	<ul> <li>中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡表調。 ②使用量が500以上3,000 未満高(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡以上1,000㎡大高。ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものについたが、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
16 グースア スプァルト舗 装	材料	必須	租骨材の形状試験	舗装測査・試験法 便寛 [2]-51	細長、あるいは偏平な石片:10%以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、触球配工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000で以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡表演 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500以上3,0001以上10,000㎡表演(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡表演)。 だし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100で以上のもの	0
16 グースア スプァルト舗 装		必須	フィラー (舗装用 石灰石粉) の粒度 試験			<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるかいは使用する基層及び表層用混合物のは使用する基層及び表層用混合物の表層用混合物の表質、小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上1,000㎡未満。②使用する基層及び表層用混合物のにコンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満。 を使用量が500以上3,000㎡未満。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100に以上のもの	0
16 グースアンスプァルト舗	材料	必須	フィラー (舗装用 石灰石粉) の水分 試験	JIS A 5008	1%以下	<ul> <li>・ 中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・ 小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、施装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。 一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満。 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
16 グースア スファルト舗 装	材料	その他	粗背材のすりへり	JIS A 1121	30%以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。 同一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用現合物の 後使用量が500t以上3,000 t未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ ただし、以下に該当するものについ でもい。 1,000㎡表過 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ ただし、以下に該当するものについ ても小規模工事として取り扱うもの とする。 1) アスファルト舗装:同一配合の 台材が100t以上のもの	0
16 グースアスファルト舗装	材料	その他	硫酸ナトリウムに よる背材の安定性 試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 は使用する基層及び表層用混合物の 差使用量が3,000t以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、 の一工帳の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ (コンカリートでは400㎡以上1,000㎡ (コンカリートでは400㎡ (コンカリートで400㎡ (コンカリートでは400㎡ (コンカリートで400㎡ (コンカリートで400㎡ (コンカリートで4	0
16 グースア スファルト舗 装		その他	針入度試験	JIS K 2207	15~30 (1/10mm)	・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・規格値は、石油アスファルト(針) 人質20~40 にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの件状値である。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいいは使用する基層及び表層用混合物の捻使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 の施工面積で1,000㎡、大満。②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500以上13,000㎡、大満。②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500以上3,000㎡、大満。(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡、大満)。 下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。  1) アスファルト舗装:同一配合の合材が1001以上のもの	0
16 グースア スファルト舗 装	材料	その他	軟化点試験	JIS K 2207	58~68°C	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にカリニグットレイク大アスファルトを混合したものの性状・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいでは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、以下のいずれかに該当するものという。 (の施工面積で1,000㎡以下の00㎡と対し、以下のいずれかに該当するものをいう。とのをいう。のでは、1000㎡以上1,000㎡と満に、以下では、1000㎡以上1,000㎡と満に、以下に該当するものにかいず、1000㎡以上1,000㎡と前のに以上3,000㎡を消し、以下に該当するものについてもか規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100は以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
16 グースアス スプァルト舗装	材料	その他	伸度試験	JIS K 2207	10cm以上 (25°C)	<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニグットレイク アスファルトを混合したものの性状・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいい、 は使用する基層及び表層用混合物を が表。・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。一工権の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用量が500以上5,0001 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満 之で、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うもの に対して、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うもの とさる。 1) アスファルト舗装:同一配合の 台材が1001以上のもの	0
16 グースア スファルト舗 装		その他	下ルエン可溶分試験		86~91%	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・ 規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイク状アスファルトを混合したものの性質値である。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000元あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・ 規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規様の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡と消費で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ②施工面積で1,000㎡以上1,000㎡と消費が500以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100は以上のもの	0
16 グースアスファルト舗装	材料	その他	引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	240℃以上	<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	入度20~40) にトリニダットレイク アスファルトを混合したものの性状 値である。 - 中規模以上の工事とは、管理取を 地で上たでの管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000t以上の場合が該当 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上1,000㎡ 未満 ②使用量が500t以上3,000 t未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ ただし、以下に該当するものについ で、以下のはずれかに該当するものについれまで に対してもいります。 をいう。 のに、対しては、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	0
16 グースア スファルト舗 装	材料	その他	蒸発質量変化率試験	JIS K 2207	0.5%以下	<ul><li>・申規模以上の工事:施工前、材料 変更時 、小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイク アスファルトを混合したものの性状 値である。 ・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい は使用する基層及び装層用混合物の 接使用量が3,000以上の場合が該当 する。 ・小規模工事をいいましたの場合が該当 ・一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ()施工面積で1,000㎡及上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の をいう。 ()施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ ただし、以下に該当するものについ ただし、以下に該当するものについ ただし、以下に該当するものについ ても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が1001以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
16. グースア ルト舗 支援	材料	その他	密度試験	JIS K 2207	1. 07∼1. 13g∕cni	<ul><li>・申規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面板が10,000㎡あるいに使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理・一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満(コンクリートでは400㎡以上10,000㎡未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。下に該当するものについただし、以下に該当するものについたが、現代では400㎡以上1,000㎡未満)。ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の台材が100以上のもの	0
16 グースア スファルト舗 装	プラント	必須	貫入試験40℃	舗装調査・試験法 便覧 [3]-402	貫入量 (40°C) 目標値 表層:1∼4mm 基層:1∼6mm	配合毎に各1回。ただし、同一配合 の合材100t未満の場合も実施する。		0
16 グースア スファルト舗 装	プラント	必須	リュエル流動性試 験240℃	舗装調査・試験法 便覧 [3]-407	3~20秒(目標値)	配合毎に各1回。ただし、同一配合 の合材100t未満の場合も実施する。		0
16 グースア スファルト舗 装	プラント	必須	ホイールトラッキ ング試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-44	300以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合 の合材100t未満の場合も実施する。		0
	プラント	必須	曲げ試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-79	破断ひずみ (−10℃、50mm/min) 8.0×10−3以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合 の合材100t未満の場合も実施する。		0
	ブラント	必須	粒度 (2.36mmふるい)	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16	2.36㎜ふるい: ±12%以内基準粒度	・中規模以上の下事:定期的または 随時。 ・小規模以下の工事:異常が認めら れたとき。 印字記録の場合:全数または抽出・ ふるい分け試験 1~2回/日	・甲規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい。	0
スファルト舗装	プラント	必須	粒度 (75 <sub>4</sub> mふるい)	便覧 [2]-16	75μmふるい: ±5%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的または 随時。 ・小規模以下の工事:異常が認めら れたとき。 印字記録の場合:全数または抽出・ ふるい分け試験 1~2回/日	描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるかいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するものでいう。 ①施工面積で1,000㎡大満で、10本2月リートでは400㎡以上1,000㎡大満に対して、以下に該当するものについりにより、000㎡大満に、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100以上上のもの	0
16 グースア スファルト舗 装	ブラント	必須	アスファルト量抽出粒度分析試験	便覧 [4]-318	アスファルト量: ±0.9%以内	・中規模以上の工事: 定期的または 随時。 ・小規模以下の工事: 異常が認めら れたとき。 印字記録の場合: 全数または抽出・ ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000に以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、一工権の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ②施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満。)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100は以上のもの	0
16 グースア スファルト舗 装	プラント	必須	温度測定(アス ファルト・骨材・ 混合物)	温度計による。	アスファルト: 220℃以下 石 粉: 常温~150℃	随時		0
16 グースア スファルト舗 装	舗設現場	必須	温度測定(初転圧前)	温度計による。		随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午 後各2回)	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
17 路床安定 処理工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		- O HE BIO
17 路床安定 処理工	材料	必須	CBR試験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-227、 [4]-230	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
17 路床安定 処理工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	最大粒径≤53mm: 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径>53mm: 舗装調査・試験法 便覧 [4]-185突 砂法	設計図書による	500㎡につき1回の割合で行う。ただ し、1,500㎡未満の工事は1工事当た り3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔 の最低値で判定を行う。		
17 路床安定 处理工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	をは、 「RI計器を用いた 盛土の締固め管理 要領(衆)」	設計図書による	盛土を管理する単位 (以下「管理単 位)) に分割して管理単位ごとに管 理を行うものとする。 1日の1層あたりの施工面積を基準と する。管理単位の面積は1,500㎡を 標準とし、旧の施工面積を2管理 単位以上に分割するものとする。1 管理単位あたりの測定点数の目安を 以下に示す。 ・500㎡未満:5点 ・1,000㎡以上1,000㎡未満:10点 ・1,000㎡以上2,000㎡未満:15点	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、 ・左記の規格値を満たしている点が存在した場合は、監督職員と協議の上 で、(再)転圧を行うものとする。	
17 路床安定 処理工	施工	必須	現場密度の測定 ※右右試験方法 (3種類)のいず れかを実施する。	または、 「TS・GNSSを用い た盛土の締固め管 理要領」	施工範囲を小分割した管理プロック の全てが規定回数だけ締め固められ たことを確認する。ただし、路肩から らIm以内と締固め機械が近寄れな い構造物周辺は除く。	1. 盛土を管理する単位(以下「管管理を行う」に分割して管理単位毎に管理を行う。2. 管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層もたりの施工面積は1,500 ㎡を標準とする。また、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を管理単位以上の場合、3.1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。4.土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
17 路床安定 処理工	施工	必須	プルーフローリン グ	舗装調査・試験法 便覧 [4]-288		路床仕上げ後、全幅、全区間で実施 する。	・荷重車については、施工時に用い た転圧機械と同等以上の締固め効果 を持つローラやトラック等を用いる ものとする。	
17 路床安定 処理工	施工	その他	平板載荷試験	JIS A 1215		延長40mにつき1ヶ所の割合で行う。	・セメントコンクリートの路床に適 用する。	
17 路床安定 処理工	施工	その他	現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による	各車線ごとに延長40mにつき1回の割合で行う。		
17 路床安定 処理工	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	500㎡につき1回の割合で行う。ただし、1,500㎡未満の工事は1工事当たり3回以上。		
17 路床安定 処理工	施工	その他	たわみ量	舗装調査・試験法 便覧 [1]-284 (ベンケルマン ビーム)	設計図書による	プルーフローリングでの不良箇所に ついて実施		
18 表層安定 処理工(表層 混合処理)	材料	その他	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による	当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。	
18 表層安定 処理工(表層 混合処理)	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	最大粒径≦53mm: 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径>53mm: 舗装調査・試験法 便覧 [4]-185突 砂法	設計図書による	500mにつき1回の割合で行う。ただ し、1,500m未満の工事は1工事当た り3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔 の最低値で判定を行う。		
18 表層安定 処理工 (表層 混合処理)	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	または、「FI計器を用いた 盛土の締固め管理 要領(栄)」	設計図書による	盛士を管理する単位(以下「管理単 位))に分割して管理単位ごとに管 理を行うものとする。 1日の1層あたりの施工面積を基準と する、管理単位の面積は1,500㎡を 標準とし、1日の施工面積が2,000㎡ 以上の場合、その施工面積を200㎡ 単位以上に分割するものとする。1 管理単位あたりの測定点数の目安を 以下に示す。 -500㎡以上1,000㎡未満:10点 -1,000㎡以上2,000㎡未満:15点	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上 で、(再) 転圧を行うものとする。	
18 表層安定 処理工(表層 混合処理)		必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	た盛士の締固め管理要領」	施工範囲を小分割した管理プロック の全てが規定回数だけ締め固められ たことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れな い構造物周辺は除く。	管理を行う。 2. 管理単位は築堤、路体路床とも 1日の1層当たりの施工面積は1,500 ㎡を標準とする。また、1日の施工 面積が2,000㎡以上の3緒合、その施 工面積を2管理単位以上に分割する ものとする。 3. 1日の施工が数層に及ぶ場合 でも1管理単位を複数層にまたがら 世ることはしないものとする。 4. 土取り場のが沢や土質状況が変 する場合には、新規の管理単位とし て取り扱うからない。		
18 表層安定 処理工(表層 混合処理)	施工	必須	プルーフローリン グ	舗装調査・試験法 便覧 [4]-288		路床仕上げ後、全幅、全区間で実施 する。	・荷重車については、施工時に用い た転圧機械と同等以上の締固め効果 を持つローラやトラック等を用いる ものとする。	
18 表層安定 処理工(表層 混合処理)	施工	その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mにつき1回の割合で行う。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等によ
18 表層安定 処理工(表層 混合処理)	施工	その他	現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による	各車線ごとに延長40mにつき1回の割合で行う。		る確認
18 表層安定 処理工(表層 混合処理)	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	500㎡につき1回の割合で行う。ただし、1,500㎡未満の工事は1工事当たり3回以上。		
18 表層安定 処理工(表層 混合処理)	施工	その他	たわみ量	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16 (ベンケルマン ビーム)	設計図書による	プルーフローリングでの不良箇所に ついて実施		
19 固結工	材料	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。 なお、1回の試験とは3個の供試体の 試験値の平均値で表したもの	当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。 ボーリング等により供試体を採取する。	
19 固結工	材料	必須	ゲルタイム試験			当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。	
19 固結工	施工	必須	改良体全長の連続 性確認	ボーリングコアの 目視確認		改良体の上端から下端までの全長を ボーリングにより採取し、全長にお いて連続して改良されていることを 目視確認する。 改良体500か未満は3本、500本以上 は250本増えるごとに1本追加する。 現場の条件、規模等により上記によ りがたい場合は監督職員の指示によ る。	・ボーリング等により供試体を採取 する。 ・改良体の強度確認には、改良体全 長の連続性を確認したボーリングコ アを利用してもよい。	
19 固結工	施工	必須	主の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上。 201回の試験結果は改良地盤設計強度以上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したもの	改良体500本未満は3本、500本以上は250本増えるごとに1本迫加する。 試験は1本の改良体について、上、 中、下それぞれ1回、計2回とする。 ただし、1本の改良体で設計強度を 変えている場合は、各設計強度毎に 3回とする。 現場の条件、規模等により上記によ りがたい場合は監督職員の指示によ る。	・改良体の強度確認には、改良体全 長の連続性を確認したボーリングコ アを利用してもよい。	
20 アンカー 工	施丁.	必須	モルタルの圧縮強 度試験	JIS A 1108	設計図書による	2回/日(午前・午後)		
20 アンカー エ	施工	必須	モルタルのフロー 値試験	JSCE-F 521-2018	10~18秒 Pロート (グラウンドアンカー設計施工マ ニュアルに合わせる)	練りまぜ開始前に試験は2回行い、 その平均値をフロー値とする。		
20 アンカー エ	施工	必須	適性試験 (多サイクル確認 試験)	グラウンドアン カー設計・施工基 準、同解説 (JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全 であること。	・施工数量の5%かつ3本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1 倍とし、引き抜き試験に準じた方法 で載荷と除荷を繰り返す。	ただし、モルタルの必要強度の確認 後に実施すること。	
20 アンカー エ	施工	必須	確認試験 (1サイクル確認 試験)	グラウンドアン カー設計・施工基 準、同解説 (JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全 であること。	・多サイクル確認試験に用いたアン カーを除くすべて。 ・初期尚重は計画最大荷重の約0.1 倍とし、計画最大荷重まで載荷した 後、初期荷重まで除荷する1サイク ル方式とする。	ただし、モルタルの必要強度の確認 後に実施すること。	
20 アンカー エ	施工	その他	その他の確認試験	グラウンドアン カー設計・施工基 準、同解説 (JGS4101-2012)	所定の緊張力が導入されていること。 と。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張力確認試験 ・リフトオフ試験 等があり、多サイクル確認試験、1 サイクル確認試験の試験結果をもと に、監督員と協議し行う必要性の有 無を判断する。	
21 補強土壁 工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
21 補強土壁工	材料	必須	外観検査 (ストリップ、鋼 製壁面材、コンク リート製壁面材 等)	補強土壁工法各設 計・施工マニュア ル	同左	同左		
21 補強土壁 工	材料	必須	コンクリート製壁 面材のコンクリー ト強度試験	補強土壁工法各設 計・施工マニュア ル	同左	同左		0
21 補強土壁 工	材料	その他	土の粒度試験	補強土壁工法各設 計・施工マニュア ル	同左	設計図書による。		
21 補強土壁工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	最大粒径≦53mm: 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径>53mm: 舗装調査・試験法 便覧 [4]-256突 砂法	次の密度への締固めが可能な範囲の 含水比において、最大乾燥密度の 95%以上(締固め試験(JIS A 1210) A・B法) もしくは90%以上 (締固め試験(JIS A 1210) C・D・ E法)。 または、設計図書による。	500㎡につき1回の割合で行う。ただ し、1,500㎡未満の工事は1工事当た り3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔 の最低値で判定を行う。	橋台背面アプローチ部における規格値は、下記の通りとする。 (締固め試験 (JIS A 1210) C・D・E法) 【一般の橋台背面】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台 背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上	
21 補強土壁工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	または、 「RI計器を用いた 盛土の締固め管理 要領(案)」	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場 乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の 97%以上(締固め試験 (JIS A 1210) A・B法)もしくは92%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) C・D・ E法)。 または、設計図書による。	盛士を管理する単位(以下「管理単位)、に分割して管理単位ごとに管理単位ごとに管理を行うものとする。 路体・路床とも、1日の1層あたりの施工店面積を基準とする。管理単位の面積は1,000㎡以上の場合、その施工面積を2,000㎡以上の場合、その施工面積が2,000㎡以上の場合との場合に高数の目安を以下に示す。 ・500㎡末満:5点 ・500㎡末満:5点 ・500㎡以上1,000㎡末満:15点	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、医骨職員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・橋台背面アプローチ部における規格値は、下記の通りとする。 (締固め試験(JIS A 1210)C・D・E法) 【一般の橋台背面】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上	

工種	種別	試験	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ
21 補強土壁		区分 必須	現場密度の測定	または、	施工範囲を小分割した管理ブロック	1. 盛土を管理する単位(以下「管	個 安	る確認
I			※右記試験方法 (3種類)のいず れかを実施する。	「TS・GNSSを用い	の全てが規定回数だけ締め固められ たことを確認する。ただし、路肩か	理単位」)に分割して管理単位毎に		
22 吹付工	材料	必須	アルカリシリカ反 応抑制対策	「アルカリ骨材反 応抑制対策につい て」(平成14年 7月31日付け国 官技第112号、 国港環第35号、 国空建第78号)		骨材試験を行う場合は、工事開始 前、工事中1回 / 6ヶ月以上及び産地 が変わった場合。		0
22 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表デストーク クリーナなく) クリーオなく) をはは からない。 クリーオなく)	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	談計図書による	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。		0
22 吹付工	材料	その他 (JISマーク 気示さイーコンを カーコート場 (JIS さん)	骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 縮骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ網骨材、銅ス ラグ細骨材の規格値については摘要 を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用件石及 び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラ グ骨材 一第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラ グ骨材 一第3部:コンクリート用スラ ラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラ グ骨材 一第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラ グ骨材 一第4部:電気炉酸化スラグ 骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラ グ骨材 一第5部:石炭ガス化スラグ 骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラ グ骨材 一第5部:石炭ガス化スラグ 骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨 材II)	0
22 吹付工	材料	その他 (JIS・ローク 表レプストトンを カステントリクスリートの場合 (対策を)	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	租骨材	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以 上)		0
22 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表示された! クリーオるリーナる場合は除く)	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用で きる。		・濃い場合は、JIS A 1142「有機不 純物を含む細骨材のモルタル圧縮強 度による試験方法」による。	0
22 吹付工	材料	その他 (JISマーク は示された システンストーコトる クリオな (JISマーク は は は は は は は は に さ に さ に さ に さ に さ に と に り に り に り に り た り に り た り た り た り し り し り し り し し り し り し り	モルタルの圧縮強 度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0
22 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表示された クリストーコンを り使用する (大学などの)	骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 担骨材: 0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		0
22 吹付工	材料	その他 (JISマーク メデされた レスティーコン クリーする場 合は除く)	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	0
22 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表示された レディーミン クリートる (ウリートの (ウリートの (ウリートの (ウリートの (ウリートの (ウリートの (ウリートの) (out) (ou	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期·頻度	摘要	試験成績表等によ
22 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表ディーク レディート クフリーするく) 使用除く	ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始的、工事中1回/月以上		る確認
22 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表ディーク 表ディート クリーオ 使用除 合は除く)	練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水 道水以外の水の場 合: JIS A 5308附属書 JC	懸濁物質の量:2g/6以下 溶解性潔発残留物の量:1g/6以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に 換え、上水道を使用していることを 示す資料による確認を行う。	0
22 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表ディーク カティート クリーすする) をは 合は除く)	練混ぜ水の水質試 験	回収水の場合: JIS A 5308附属書 JC	塩化物イオン量: 200mg/L以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30 分以内、熱結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水 以外の水の規定に適合するものとす る。	0
22 吹付工	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	必須	細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上:	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	
22 吹付工	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	必須	粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	
22 吹付工	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	計量設備の計量精 度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 情材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1% 以内) 混和剤:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの 場合、印字記録により確認を行う。 ・急結剤は適用外	0
22 吹付工	製造 (プラント) (川Sマーク表示 されたレディータ されたレディーリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: 115 A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏差率: 0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率: 5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランプ)の 偏差率: 15%以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	用量が50㎡未満の場合は1下種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋合、橋)、橋(場所打休、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、橋梁上部工(市、床版、高欄等)、橋梁上部工(高さ加以上)、路岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	0
22	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 合: 土木学会規準 JSCE-1 502-2013	質量差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差: 5%以下 圧縮強度差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランプ差: 3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・小規模工桶※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は工種に向以 上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除 く工種とする。(橋台、橋脚、杭類 場所打杭、井筒・路速等)、擁壁工 第五工(析、床版、高欄等)、擁壁工 (高さ1m以上)、鹵葉工、種門、種 管、水門、水路(内種20m以上)、 護岸、ダム及び堰、トンネル、舗 装、その他これらに類する工種及び 特記仕様書で指定された工種)	0
22 吹付工	施工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」 仕様 書	原則0. 3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前上午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その診験結果が塩化物酸量の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。 (1試験の測定回数は3回とする) 試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種※で1上種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1上種1回以上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。11 1種61か りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに1回の試験を行う合は、 1海砂の塩化物イオン含有率試験方 送」(ISCEで 502-2023、503- 2023)または設計図書の規定により 行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物 の場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除 (場所打杭、井筒基確等)、橋欒 (場所打杭、床版、高欄等)、橋欒 (場所打杭、床版、高欄等)、橋壁工 (高さ加以上)、兩葉工、種門、樋 管、ゲー及び堰、トンネル、舗 装、ぞの他これらに期する工種及び 特記仕様書で指定された工種)	

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
22 吹付工	施工	その他	スランプ試験 (モルタル除く)	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差 ±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差 ±2.5cm	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m~150㎡ごと に回、及び衛卸し時に品質変化が 認められた時。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回以 上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。1工種当た りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総 量規制の項目を参照	る確認
22 吹付工	施工	必須	コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F 561-2023	3本の強度の平均値が材齢28日で設計強度以上とする。	吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置 された型枠に工事で使用するのと同 じコンクリート(モルタル)を吹付 け、現場で28日養生し、直径50mmの コアを切取りキャッピングを行う。 原則として1回に3本とする。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。1工種当たりの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総量規制の項目を参照	
22 吹付工	施工	その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	土1.5% (許容差)	- 荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工 事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回以 上の試験。またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。1工種当た りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総 量規制の項目を参照	
22 吹付工	施工	その他	コアによる強度試 験	JIS A 1107	設計図書による	品質に異常が認められた場合に行 う。		
23 現場吹付 法枠工	材料	必須	アルカリシリカ反 応抑制対策	「アルカリ骨材反 応抑制対策につい て」(平成14年 7月31日付け国 官技第112号、 国港環第35号、 国空建第78号)	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始 前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地 が変わった場合。		0
23 現場吹付 法枠工	材料	その他 (JISマーク 表デされたミンスリート を サンフリーする 使は除く)	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	設計図書による	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。		0
23 現場吹付 法枠工	材料	その他 (JISマーク 表示された 表示ジネトコンを クスリーする場 合は除く)	骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ細骨材、銅ス ラダ細骨材の規格値については補要 を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用枠石及 び枠砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラ グ骨材一第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラ グ骨材一第2部:フェロニッケルス ラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラ グ骨材一第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラ グ骨材一第4部:電気炉酸化スラグ 骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラ グ骨材一第5部:石炭ガス化スラグ 骨材) JIS A 5011-6 (コンクリート用スラ グ骨材一第5部:石炭ガス化スラグ 骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨 材材)	0
23 現場吹付法中工	材料	その他 (JISマルた 表テンクストートングストートングストートングストートを場 (大学などのでは、 大学などのでは、 大学などのでは、 大学などのでは、 大学などのでは、 大学などのできます。 大学などのできまする。 大学などのできます。 大学などのでをもなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	作材の微粒分量試 験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	租骨材 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判 定実繊率が55%以上の場合は5.0% 以下) スラグ租骨材 5.0%以下 それ以外 (砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下 (ただし、すりへ り作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下 (ただ し、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下) それ以下 (砂等) 5.0%以下 (ただ たし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		0
23 現場吹付 法枠工	材料	その他 (JISマーク 表ディーク レスティーコト クリーする (大学) クリー (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用で さる。	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機不 純物を含む細骨材のモルクル圧縮強 度による試験方法」による。	0
23 現場吹付 法枠工	材料	その他 (JISマーク 表示された レディートン クフリーする 使用除く)	モルタルの圧縮強 度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0
23 現場吹付 法枠工	材料	その他 (JISマーク 表示されたミンスリートるり 使用除く)	骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。		0

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
23 現場吹付法枠工	材料	その他 (JISマれた カーク 大 フラット フラット フラット 大 フラット 大 フラット 大 フラット 大 ス リ ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス り 、 り 、 り 、	よる骨材の安定性	JIS A 1122 JIS A 5005	細作材:10%以下 租骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	0
23 現場吹付法枠工	材料	その他 (JISマーク 表デストーク クリオデストートる クリオな クリカ 使用 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ボルトランドセメン ト) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
23 現場吹付 法枠工	材料	その他 (JISマーク 表ディーク ファストートン クリート 会は除く)	ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) IJS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) ト) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
23 現場吹付 法枠工		その他 (JISマーク 表ディーク フストートン クリートるく) (自体)	練混ぜ水の水質試験	道水以外の水の場 合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に 換え、上水道を使用していることを 示す資料による確認を行う。	0
23 現場吹付 法枠工	材料	その他 (JISマーク 表ディーク 表ディート クリーナト を は に は に り り り け り に り り に り り り に り り り り り り	練混ぜ水の水質試験		塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、熱結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水 以外の水の規定に適合するものとす る。	0
23 現場吹付 法枠工	製造(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	必須	細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	0
23 現場吹付 法枠工	製造(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	必須	粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	0
23 現場吹付 法枠工	製造(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	計量設備の計量精 度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±3%以内 (高原スラグ微粉末の場合は±1% 以内) 提和剤:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの 場合、印字記録により確認を行う。	0
23 現場吹付 法枠工	製造(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場 合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏 差率: 0.8%以下 コンクリート内の租骨材量の偏差 率:5%以下 上縮強度の偏差率: 7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランプ) の 偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回以 上の試験。またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除 く工種とする。(橋合、橋 関、 航製 に場所打抗、井筒基礎等)、 機壁上 部工(桁、床販、高欄等)、 機壁上 (高さ1m以上)、	
23 現場吹付 法枠工	製造(JISマーク 表示されたレ 表でもれたレ デーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	合: 土木学会規準	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差: 5%以下 圧縮強度差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランプ差: 3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は工種1回以上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除 (工種とする。(橋台、橋脚、統聚上 部工(桁、床版、高欄等)、糠壁工 (高さIM以上)、	0

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
23 現場吹付 法枠工	施工	その他	スランプ試験 (モルタル除く)	JIS A 1101	スランブ5cm以上8cm水満 : 許容差 ±1.5cm スランブ8cm以上18cm以下 : 許容差 ±2.5cm	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工 率の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は11工種19の経度 上の試験。またはレディーミクスト シレのまで、またはレディーミクスト カシとすることができる。11工種当た りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに1回の試験を行うこ種を 気が力機工種とは、以下の工種を除 (場所打化、井筒基備等)、橋梁上 部工(桁、床版、高欄等)、排壁工 (高さ1m以上)、の環工、樋門、樋 管、水門、水路(内幅2.0m以上)、 護岸、ダム及び堰、トンネル、舗 装、その独したれらに割する工種及び 特記仕様書で指定された工種)	
23 現場吹付 法枠工	施工	必須	コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-〒 561-2023	設計図書による	1回6本 吹付1日につき1回行う。 なお、テストビースは現場に配置 された型枠に工事で使用するのと同 じコンクリート(モルタル)を吹付 け、現場で1日間及び28日間放置 後、φ5mのコアを切り取りキャッ ビングを行う。1回に6本(ο 7…3 本、σ 28…3本)とする。	・参考値:18N/ 耐以上(材齢28日) ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50㎡之とに回の試験を行う。※小規模工種については、スランプ試験の項目を参照	
23 現場吹付 法枠工	施工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの耐火性向上」仕様書	原則0. 3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後に またがる場合は、午前に1回コンクリ リート打設前に行い、その試験結果 が塩化物総量の出機を10/2以下の 場合は、午後の試験を名略すること ができる。(1試験の測定回数は3回 とする)試験の判定は3回の測定値 の平均値。	・小規模工種※でI工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合はI工種I回以 上の試験。またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。1工種当た りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとにI回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、 「海砂の塩化物イオン含有率試験方 法」(ISCEで 502-2023、503- 2023)または設計図書の規定により 行う。 ※小規模工種については、スランプ 試験の項目を参照	
23 現場吹付 法枠工	施工	その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工 事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は工種1回以 上の試験。またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。1工種当た りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工程については、スランプ 試験の項目を参照	
23 現場吹付 法枠工	施工	その他	ロックボルトの引 抜き試験	参考資料「ロック ボルトの引抜試 験」	引抜き耐力の80%程度以上。	設計図書による。		
23 現場吹付 法枠工	施工	その他	コアによる強度試 験	JIS A 1107	設計図書による	品質に異常が認められた場合に行 う。		
24 河川土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
24 河川土工	材料	その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
24 河川土工	材料	その他	土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
24 河川土工	材料	その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
24 河川土工	材料	その他	土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
24 河川土工	材料	その他	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による	必要に応じて。		
24 河川土工	材料	その他	土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説[第一回	設計図書による	必要に応じて。		
24 河川土工	材料	その他	土の圧密試験	改訂版] JIS A 1217	設計図書による	必要に応じて。		
24 河川土工	材料	その他	土のせん断試験	地盤材料試験の方 法と解説 [第一回	設計図書による	必要に応じて。		
24 河川土工	材料	その他	土の透水試験	改訂版] JIS A 1218	設計図書による	必要に応じて。		
24 初川土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	最大粒径≤53mm: 砂置換法(JIS A 1214) 最大粒径>53mm: 舗装調査・試験法 便覧 [4]-256突 砂法	展大乾燥密度の90%以上。 ただし、上記により難い場合は、飽 和度または空気間隙率の規定による ことができる。 【砂質士(25% ≦ 75 mm ふるい通過分 <50%)】 空気間除率vaがva ≦ 15 % 【粘性土(50% ≦ 75 mm ふるい通過 分)】 飽和度5:7455% ≤ Sr ≤ 95% または空 気間除率vaが2% ≦ Va ≦ 10 % または、設計図書による。	定頻度の高い方で実施する。	・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存 在した場合は、監督職員と協議の上 で、(再)転圧を行うものとする。	

工種	種別	試験	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ
24 河川土工		<b>区分</b> 必須	現場密度の測定	または、	1管理単位の現場乾燥密度の平均値	盛土を管理する単位(以下「管理単	・最大粒径<100mmの場合に適用す	る確認
			※右記献験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	「RI計器を用いた 盛士の締固め管理 要領(衆)」	が最大乾燥密度の92%以上。 ただし、上記により難い場合は、飽 和度または空気間隙率の規定による ことができる。 【砂質士(25% ≤ 75,mmふるい通過分 <50%)】 空気間隙率vaがva≤15% 【粘性士(50% ≤ 75,mmふるい通過 分)】 飽和度Srが85% ≤Sr≤95%または空 気間隙率vaが26 ≤Va≤10% または、設計図書による。	築堤は、1日の1層あたりの施工面積 を基準とする。管理単位の面積は	る。 ・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存 在した場合は、監督職員と協議の上 で、(再)転圧を行うものとする。	
24 河川土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	または、 「TS・GNSSを用い た盛土の締固め管 理要領」	施工範囲を小分割した管理プロック の全でが規定回数だけ締め固められ たことを確認する。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に 管理を行う。 2. 1目の施工が複数層に及ぶ場合 でも1管理単位を複数層にまたがら せることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変 力る場合には、新規の管理単位とし て取り扱うものとする。		
24 河川土工	施工	その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	含水比の変化が認められたとき。		
24 河川土工	施工	その他	コーン指数の測定	舗装調査・試験法 便覧 [1]-273	設計図書による	トラフィカビリティが悪いとき。		
25 海岸土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
25 海岸土工	材料	その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
25 海岸土工	材料	その他	土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
25 海岸土工	材料	その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
25 海岸土工	材料	その他	土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
25 海岸土工	材料	その他	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による	必要に応じて。		
25 海岸土工	材料	その他	土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方 法と解説 [第一回 改訂版]	設計図書による	必要に応じて。		
25 海岸土工	材料	その他	土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による	必要に応じて。		
25 海岸土工	材料	その他	土のせん断試験	地盤材料試験の方 法と解説 [第一回 改訂版]	設計図書による	必要に応じて。		
25 海岸土工	材料	その他	土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による	必要に応じて。		
25 海岸土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	最大粒径≦53mm: 砂質換法(JIS A 1214) 最大粒径≥53mm: 舗装調査・試験法 便覧 [4]-256突 砂法	最大乾燥密度の85%以上。または設 計図書に示された値。	築堤は、1,000㎡に1回の割合、また は堤体延長20㎡に3回の割合の内、測 定頻度の高い方で実施する。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔 の最低値で判定を行う。	・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存 在した場合は、監督職員と協議の上 で、(再)転圧を行うものとする。	
25 海岸土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右右記載か方法 (3種類) のいず れかを実施する。	または、「RI計器を用いた 盛土の締固め管理 要領(案)」	1管理単位の現場乾燥密度の平均値 が最大乾燥密度の90%以上。また は、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位)に分割して管理単位ごとに管理単位ごとに管理を行うしたのとする。 築場は、1日の1層あたりの施工面積 を基準とする。管理単位の面積は 打、500㎡を標準とし、1日の施工面積 が2,000㎡以上の場合、その施工面 積金2管理単位以上に分割するもの とする。1管理単位あたりの測定点 数00世分と以下に示す。 500㎡从前:5点 -1,000㎡以上1,000㎡未満:10点 -1,000㎡以上2,000㎡未満:15点	・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上 で、(再)転圧を行うものとする。	
25 海岸土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類)のいず れかを実施する。		施工範囲を小分割した管理プロック の全てが規定回数だけ締め固められ たことを確認する。	1. 盛士を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。これ後数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合に、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
25 海岸土工	施工	その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	含水比の変化が認められたとき。		
25 海岸土工	施工	その他	コーン指数の測定	舗装調査・試験法 便覧 [1]-273	設計図書による	トラフィカビリティが悪いとき。		
26 砂防土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
26 砂防土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類)のいず れかを実施する。	最大粒径≤53mm: 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径>53mm:	最大乾燥密度の85%以上。または設計図書に示された値。	1,000㎡に1回の割合、または設計図書による。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在 した場合は、監督職員と協議の上 で、(再)転圧を行うものとする。	
				版入私径255mm: 舗装調査・試験法 便覧 [4]-256突 砂法		PARKENIE CHACCETT Zo		

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
26 砂防土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	または、 「RI計器を用いた 盛士の総固め管理 要領(衆)」	1管理単位の現場乾燥密度の平均値 が最大乾燥密度の90%以上。また は、設計図書による。	盛士を管理する単位(以下「管理単位」、に分割して管理単位ごとに管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1日の1層あたりの施工面積 を基準とする。管理単位の面積は 1,500㎡を標準とし、1日の施工面積 が2,000㎡以上の場合、その施工面 積を2管理単位以上に分割するもの とする。1管理単位あたりの測定点 数の目安を以下に示す。 -500㎡成満;5点 -500㎡以上1,000㎡未満;10点 -1,000㎡以上2,000㎡未満;15点	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上 で、(再)転圧を行うものとする。	₩E.GÓ
26 砂防土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。		施工範囲を小分割した管理プロック の全てが規定回数だけ締め固められ たことを確認する。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」) に分割して管理単位毎に管理を行う。 2.1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
27 道路土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による	当初及び土質の変化した時(材料が 岩砕の場合は除く)。 ただし、法面、路肩部の土量は除 く。		
27 道路土工	材料	必須	CBR試験 (路床)	JIS A 1211	設計図書による	当初及び土質の変化した時。 (材料が岩砕の場合は除く)		
27 道路土工	材料	その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
27 道路土工	材料	その他	土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
27 道路土工	材料	その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
27 道路土工		その他	土の液性限界・塑	IIS A 1205	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
			性限界試験					
27 道路土工		その他	土の一軸圧縮試験		設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
27 道路土工	材料	その他	土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方 法と解説 [第一回 改訂版]	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
27 道路土工	材料	その他	土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
27 道路土工	材料	その他	土のせん断試験	地盤材料試験の方 法と解説 [第一回 改訂版]	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
27 道路土工	材料	その他	土の透水試験	JTS A 1218	設計図書による	当初及び土質の変化した時。		
27 道路士工		必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	舗装調査・試験法 便覧 [4]-256突 砂法	砂質士	工事は、「工事当たり3回以上。 形成及び構造物取付け高の場合。 500㎡につき1回の割合で行う。ただ し、1,500㎡未満の工事は1工事当た り3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔 の最低値で判定を行う。		
27 道路土工	16. I.	必須	現場密度の測定 ※右記款験方法 (3種類) のいず れかを実施する。	または、 「紅計器を用いた 盛土の締固め管理 要額(梁)」	【砂質士】 ・路体: 次の密度への締固めが可能 な範囲の含水比において、1管理単 位の現場を機密度の平均値が最大成 焼密度の92%以上(締固め診験 (JIS A 1210) A B 接法) ・路床及び構造物取付け部: 次の密度 度への締固めが可能な範囲の含水比 において、1管理単位の現場乾燥所 度の平均値が最大乾燥密度の97%以上 上(締固め試験(JIS A 1210) A・B 法) もしくは92%以上(締固め試験 (JIS A 1210) C・D・E法)。 【粘性土】 ・路体、路床及び構造物取付け部: 自然含水比またはトラフィカビリ ティが確保できる含水比において、 1管理単位の現場空気間隙率の平均 値が8%以下。 ただし、締固め管理が可能な場合 は、砂質土の基準を適用することが できる。 または、設計図書による。	理を行うものとする。 路体・路床とも、1日の1層あたりの 施工面積を基準とする。管理単位の 面積は1、500㎡を標準とし、1日の施 工面積が2,000㎡以上の場合、その 施工面積を2管理単位以上に分割す るものとする。1管理単位あたりの 割定点数の目安を以下に示す。 ・500㎡未満:5点	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満していても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	

工種	種別	試験	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ
27 道路土工		<b>区分</b> 必須	現場密度の測定	または、	施工範囲を小分割した管理ブロック	1. 盛土を管理する単位(以下「管	1101 54	る確認
			※右記試験方法 (3種類)のいず れかを実施する。	た盛土の締固め管理要領」	の全てが規定回数だけ締め固められ たことを確認する。	管理を行う。 2.1日の施工が複数層に及ぶ場合 でも1管理単位を複数層にまたがら せることはしないものとする。 3.土取り場の状況や土質状況が変 わる場合には、新規の管理単位とし て取り扱うものとする。		
27 道路土工	施工	必須	プルーフローリン グ	舗装調査・試験法 便覧 [4]-288		路床仕上げ後、全幅、全区間について実施する。ただし、現道打換工 事、仮設用道路維持工事は除く。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
27 道路土工	施工	その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mについて1ヶ所 の割合で行う。	・セメントコンクリートの路盤に適 用する。	
27 道路土工	施工	その他	現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による	各車線ごとに延長40mにつき1回の割合で行う。		
27 道路土工	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	路体の場合、1,000㎡につき1回の割合で行う。ただし、5,000㎡未満の 工事は、1工事当たり3回以上。 路床の場合、500㎡につき1回の割合で行う。ただし、1,500㎡未満の工事は1工事当たり3回以上。		
27 道路土工	施工	その他	コーン指数の測定	舗装調査・試験法 便覧 [1]-273	設計図書による	必要に応じて実施。 (例) トラフィカビリティが悪い時		
27 道路土工	施工	その他	たわみ量	舗装調査・試験法 便覧 [1]-284 (ベンケルマン ビーム)	設計図書による	プルーフローリングでの不良箇所に ついて実施		
28 捨石工	施工	必須	岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による	原則として産地毎に当初及び岩質の 変化時。	・500㎡以下は監督職員承諾を得て 省略できる。 ・参考値: ・硬石 : 約2.7g/cnl~2.5g/cnl ・準硬石 : 約2.5g/cnl~2g/cnl ・軟石 : 約2g/cnl~流満	0
28 捨石工	施工	必須	岩石の吸水率	JIS A 5006	設計図書による	原則として産地毎に当初及び岩質の 変化時。	- 500㎡以下は監督職員承諾を得て 省略できる。 - 参考値: - 硬石 : 5%未満 - 準硬石:5%以上15%未満 - 軟石:15%以上	0
28 捨石工	施工	必須	岩石の圧縮強さ	JIS A 5006	設計図書による	原則として産地毎に当初及び岩質の 変化時。	・500㎡以下は監督職員承諾を得て 者略できる。 ・参考値: ・硬石 : 4903N/c㎡以上 ・準硬石: 980.66N/c㎡以上4903N/c㎡ ・軟石 : 980.66N/c㎡未満	0
28 捨石工	施工	その他	岩石の形状	JIS A 5006	うすっぺらなもの、細長いもので あってはならない。	5,000㎡につき1回の割合で行う。 ただし、5,000㎡以下のものは1工事 2回実施する。	500㎡以下は監督職員承諾を得て省 略できる。	0
リートダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	必須	アルカリシリカ反 応抑制対策	「アルカリ骨材反 応抑制対策につい て」(平成14年 7月31日付け国 官技第112号、 国港環第35号、 国空建第78号)	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始 前、工事中回/6ヶ月以上及び産地 が変わった場合。		0
	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 吸水率: [2023年制定]コンクリー ト標準示方書 ダムコンクリート編 による。	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材一第1部: 高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スララグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材相)	0
リートダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5021	設計図書による	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。		0
リートダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメン ト) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
リートダム	材料 (JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	ポルトランドセメ ントの化学分析	J1S R 5202	JIS R 5210 (ボルトランドセメン ト) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
リートダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	砂の有機不純物試 験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用で きる。	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び廃地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機不 純物を含む細骨材のモルタル圧縮強 度による試験方法」による。	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等によ
29 コンク リートダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	モルタルの圧縮強 度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		る確認
29 コンク リートダム	材料(JISマーク 表示されたレス ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103	租骨材:1.0%以下。ただし、碎石の場合、微粒分量試験で失われるものが砕石粉のときには、3.0%以下。 ・7.0%以下。ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下。 ・砕砂の場合、微粒分量試験で失われるものが砕石粉であって、粘土、シルトなどを含まないときには9.0%以下。ただし、同様の場合で、すり、少り作用を受ける場合は5.0%以下。	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以 上)		0
29 コンク リートダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下			0
29 コンク リートダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	0
29 コンク リートダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	40%以下	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び産地が変わった場合。		0
29 コンク リートダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	練混ぜ水の水質試 験	道水以外の水の場 合:	懸濁物質の量:2g/€以下 溶解性蒸発飛留物の量:1g/€以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:村齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に 換え、上水道を使用していることを 示す資料による確認を行う。	0
29 コンク リートダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	練混ぜ水の水質試 験		塩化物イオン量: 200mg/L以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水 以外の水の規定に適合するものとす る。	0
29 コンク リートダム	製造(ブラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	計量設備の計量精 度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1% 以内) 混和剤:±3%以内	設計図書による。	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	0
29 コンク リートダム	製造 (プラント) (JTSマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: 合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏 差率: 0.8% 以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差 率: 5% 以下 圧縮強度の偏差率: 7.5% 以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10% 以下 コンシステンシー(スランプ)の 偏差率: 15% 以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か月。		0
29 コンク リートダム	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 士木学会規準 JSCE-1 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差: 5%以下 圧縮強度差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランプ差: 3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。		0
29 コンク リートダム	製造 (プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	0
29 コンク リートダム	製造 (プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	0
29 コンク リートダム	施工	必须	塩化物総量規制	「コンクリートの耐火性向上」 仕様	原則0. 3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その診験結果が塩化物総量の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種※でI工種当り種回以 用量が50㎡未満の場合は1工種1回以 上の試験。またはレディーミクスト シレの表験。またはレディーミクスト リの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、 活施砂の塩化物イオン含有季試験方 送」(ISECで 502-2023、503- 2023)または設計図書の規定により (海が10年で10年で10年で10年で10年で10年で10年で10年で10年で10年で	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期·頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
リートダム		必須	単位水量測定	「レディーミクス トコンクリート単 位水量測定要額 (業)」 (平成16年3月 8日事務連絡)	1) 測定した単位水量が、配合設計 ±15kg/㎡の範囲にある場合はその まま施工してよい。 2) 測定した単位水量が、配合設計 ±15kg/㎡を超え±20kg/㎡の範囲 をした単位水量が、配合設計 ±15kg/㎡を超え±20kg/㎡の範囲 変し、生コン製造者に改善を指示し、その運動車の生まりは打設す る。その後、配合設計±15kg/㎡均 た1回、単位水量の測定を行う。 なお、「15kg/㎡以内で安定するまで、運輸車のでは、10kg/㎡以内で安定するまで、運輸車ので当から なお、「15kg/㎡以内で安定するまで とは、回連禁して15kg/㎡以内で協大の値を観測することをいう。 でりとは、四連禁して15kg/㎡以内で放大のでは、 時の値を観測することをいう。 電力の値を観測することをいう。 でしました。 は、生コンを対しまず に、持ち帰らせ、水量変動の原巻をの配 を超える場合は「回に限り再試験を を超える場合は「回に限り再試験を を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は「回に限り再試験を 大を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は を超えた場合は を超えたる を超えた場合は を超えたる を一てる	び荷賀し時に品質変化が認められた ときとし、測定回数は多い方を採用 する。	示方配合の単位水量の上限値は、粗 背材の最大寸法が20mm〜25mmの場合 は175kg/m <sup>2</sup> 、40mmの場合は165kg/ ㎡を基本とする。	ON NEE BOO
29 コンク リートダム	施工	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差 ±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下 : 許容差 ±2.5cm	・衛知し時 1回/日以上、構造物の重要度と工 事の規模に応じて20㎡〜150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。	・小規模工種※では工種当りの総使 用量が50のが未満の場合は工種1回以上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。1工種当た りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除 (場所打航、井筒基庫等)、機・ (場所打航、井筒基庫等)、機・ (高さ加以上)、原要工、樋門、 (高さ加以上)、原要工、樋門、 (高さ加以上)、原理、大樋門、 (高さ加以上)、原理、大樋門、 を、水門、水路(内幅2.0m以上)、 護岸、ダム及び堰、トンネル、舗 数長といるにないまする工種及び 特記仕様書で指定された工種)	
29 コンク リートダム	施工	必須	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度とエ 事の規模に応じて20㎡〜150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回以 上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等の みとすることができる。1工種当た りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに1回の試験を行う。種を除 域大規模工種とは、以下の工を除 (場所打批、井筒基欄等)、橋壁上 第二(格、床版、高欄等)、権壁工 (高さm以上)、 原要工、 (高さm以上)、 原要工、 節声、 水四、 水路 (内幅2.0m以上) 整大 ダム及び堰、トンネル、 舗 数表して、 大型では、 大型では、 大型で 特記化様書で指定された工種)	
リートダム		必須	コンクリートの圧 縮強度試験		(a) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度の80%を1/20以上の確率で下回らない。 (b) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度を1/4以上の確率で下回らない。	リート最か150㎡以下の場合及び数 権のコンクリート配合から構成され る場合は監督職員と協議するものと する。 2. 1プロック1リフトコンクリート 最500㎡以上の場合1プロック1リフト当り2回の割で行う。 なお、数種のコンクリート配合か ら構成される場合は監督職員と協議 するものとする。 3. ピア、埋設物周辺及び減勢工な どのコンクリートは、打設日1日に つき2回の割合で行う。 4. 上記に示す基準は、コンクリートの品質が安定した場合の標準を示 すものであり、打ち込み初期段階に おいては、2~3時間に1回の割合で 行う。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工程回り 上の試験、またはレディー・ラクスト コンクリート工場の出質証明書等の かとすることができる。1工種当た りの総使用量が50㎡以上の場合は、 50㎡ごとに旧の試験を行う。 ※小規模工権とは、以下の工種を除 (場所打机、井筒基橋等)、橋壁1 (場所打机、井筒基橋等)、據壁1 (高さm以上)、兩葉1、排壁1 (高さm以上)、兩東1、排壁1 (高さm以上)、兩東1、種壁1 (高さmな1と)、兩球1、一次4 等、水門、水路(内幅2 0m以上) 該岸、ダム及び塚、トンネル(舗 該集、その他これらに類する工種及び 特記仕様書で指定された工種)	
29 コンク リートダム	施工	必須	温度測定(気温・ コンクリート)	温度計による。		1回供試体作成時各プロック打込み 開始時終了時。		
29 コンク リートダム	施工	その他	コンクリートの単 位容積質量試験	JIS A 1116	設計図書による	1回2ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。	参考値: 2.3t/㎡以上	
29 コンク リートダム	施工	その他	コンクリートの洗 い分析試験	JIS A 1112	設計図書による	1回 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
29 コンク リートダム	施工	その他	コンクリートのブ リーディング試験	JIS A 1123	設計図書による	1回1ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
リートダム		その他	コンクリートの引 張強度試験		設計図書による	1回3ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
29 コンク リートダム	施工	その他	コンクリートの曲 げ強度試験	JIS A 1106	設計図書による	1回3ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
30 覆エコン クリート (NATM)	表示されたレディーミクストコティーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	必須	アルカリシリカ反 応抑制対策	応抑制対策について」(平成14年 7月31日付け国 官技第112号、 国港環第35号、 国空建第78号)		骨材試験を行う場合は、工事開始 前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地 が変わった場合。		0
30 覆工コン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	設計図書による	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		0
30 権工コン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ 表示されたレトコ ディーミクストレーコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	作材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~5 JIS A 5021	絶蛇密度:2.5以上 総門が必要水率:3.5%以下 程育材の吸水率:3.5%以下 程育材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ網骨材、銅ス ラグ細骨材の規格値については摘要 を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。	IIS A 5005 (コンクリート用砕石及 ど枠砂) IIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材) IIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材) IIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材) IIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材) IIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材) IIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材) IIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材)	0
30 覆エコン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121 JIS A 5005	倖石 40%以下 砂利 35%以下	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始 前、工事中回/月以上及び産地が 変わった場合。		0
30 覆エコン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ 大 ディーミクトコトコ ジンクリー人を使用 する場合は除く)	その他	骨材の微粒分壁試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5808	租骨材 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判 定実績率が58%以上の場合は5.0% 以下) スラグ租骨材 5.0%以下 それ以外 (砂利等) 1.0%以下 をれ以外 (砂利等) 1.0%以下 の作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下 (ただし、すりへ り作用を受ける場合は5.0%以下) たが以下) それ以外 (砂等) 5.0%以下 (ただし、すりへ) たが以下) それ以下) を対して、まりへり作用を受ける場合は 3.0%以下) ただし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以 上)		0
30 覆エコン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用で きる。		・濃い場合は、JIS A 1142「有機不 純物を含む細骨材のモルタル圧縮強 度による試験方法」による。	0
30 覆エコン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	モルタルの圧縮強 度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0
30 覆エコン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		0
30 覆エコン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122 JIS A 5005	網骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	0
30 覆工コン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ボルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
30 覆エコン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
30 覆エコン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水 道水以外の水の場 合: JIS A 5308附属書 JC	整満物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に 換え、上水道を使用していることを 示す資料による確認を行う。	0
30 覆エコン クリート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	練混ぜ水の水質試 験	回収水の場合: JIS A 5308附属書 JC	塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水 以外の水の規定に適合するものとす る。	

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
30 覆工コン クリート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	計量設備の計量精 度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 情材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1% 以内) 混和剤:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	
30 覆エコン クリート (NATM)	製造 (プラント) (JISマーク表下) されたレディーミ カストコンプクリートを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性 能試験	バッチミキサの場 合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏 差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差 率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランブ)の 偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か月。		0
30 覆エコン クリート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランプ差: 3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。		0
30 覆エコン クリート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上:	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	0
30 覆エコン クリート (NATM)	製造 (プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	0
30 覆エコン クリート (NATM)	施工	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差 ±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差 ±2.5cm	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。		
30 費Tコン クリート (NATM)	施工	必須	単位水量測定	「レディーミクス トコンクリート 位水量測定要値 (楽)」 (平成16年3月 8日事務連絡)	1) 測定した単位水量が、配合設計 ±15kg/㎡の配信にある場合はその ま施工してよい。 2) 測定した単位水量が、配合設計 ±15kg/㎡の整合と ±15kg/㎡の整名と ±15kg/㎡のを超え土のの原因を調 を超え土の実施者に改善を指示 し、その運搬車の生コンは打成 る。その後、配合設計単単すの3台 なお、「15kg/㎡以内で安定するまで、運搬車の3台 に1回、単位水量の測定を行う。 なお、「15kg/㎡以内で安定する。 では、増化水量の測定を行う。 なお、「15kg/㎡以内で安定する。 に1回、単位水量の測定を行う。 はに、特も場合とするという。 超える場合は、生コンを対の原因を 超える場合は、生コンを対の原因を 超える場合は、生コンを対の原因を 超大力ればならない。そのまで会 を設まし、生に、特も場合は、生コンを対の原因を を表えた場合は、に対のになるで、 を設また場合は同に限り再試験を 実施することができる。可試験を 実施することができる。可試験を 変施するととができる。可試験を 変施するととができる。可試験を 変施した場合は2回の測定結果のう ち、配合設計との差の絶対値の小さ い方で評価してよい。	100m/日以上の場合: 2回/日(午前1回)午後1回)以上、重要構造物の場合は重要度に応じて、100m <sup>2</sup> ~150m <sup>2</sup> ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたときとし、測定回数は多い方を採用する。	示方配合の単位水量の上限値は、業 情材の最大寸法が20mm~25mmの場合 は176kg/が、40mmの場合は165kg/ ㎡を基本とする。	
30 覆エコン クリート (NATM)	施工	必須	コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度 の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定し た呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の 試験値の平均値)	・荷卸し時または、工場出荷時に運 搬車から採取した試料 1回/日以上、構造物の重要度と工 事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に回。及び桁卸し時に品質変化が 認められた時。 なお、テストピースの採取は、1回 とつき6個( $\sigma$ 7…3個、 $\sigma$ 28…3個) とする。	示方配合の単位水量の上限値は、軽 情材の最大寸法が20mm~25mmの場合 は175kg/小。40mmの場合は165kg/ ㎡を基本とする。	
30 覆エコン クリート (NATM)	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」仕様 書	原則0. 3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後に またがる場合は、午前に1回コンク リート打設的に行い、その試験結果 が塩化物総量の規制値の1/2以下の 場合は、午後の試験を省略すること ができる。(1試験の測定の数は3回 とする)試験の判定は3回の測定値 の平均値。	・骨材に海砂を使用する場合は、 「海砂の塩化物イオン含有率試験方 法」(ISGEで、502-203,503- 2023)または設計図書の規定により 行う。	
30 覆エコン クリート (NATM)	施工	必須	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。	・骨材に海砂を使用する場合は、 「海砂の塩化物イオン含有率試験方 法」 (JSCE-C 502-2023,503- 2023) または設計図書の規定により 行う。	
30 覆エコン クリート (NATM)		その他	コアによる強度試 験		設計図書による	品質に異常が認められた場合に行 う。		
30 覆エコン クリート (NATM)		その他	コンクリートの洗い分析試験		設計図書による	1回 品質に異常が認められた場合 に行う。	en establis de la laci	
30 覆エコン クリート (NATM)	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測 定	0. 2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	ひび割れ幅が0.2mm以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。	i

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
30 覆エコン クリート (NATM)	施工後試験	必須	デストハンマーに よる強度推定調査	JSCE-G 504-2013	設計基準強度	トンネルは1打設部分を単位とし、 各単位につき3カ所の調査を実施す る。 また、調査の結果、平均値が設計基 準強度を下回った場合と、1回の試 験結果が設計基準強度の85%以下と なった場合は、その箇所の周辺にお いて、再調金を5カ所実施。 材齢28日~91日の間に試験を行う。	再調査の平均強度が、所定の強度が 得られない場合、もしくは1ヶ所の 強度が設計強度の85%を下回った場合は、コアによる強度試験を行う。 工期等により、基準期間内に調査を 行えない場合は監督職員と協議する ものとする。	O AERO
30 覆エコン クリート (NATM)	施工後試験	その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近に おいて、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り寸 法等の決定に際しては、設置された 鉄筋を損傷させないよう十分な検討 を行う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度が再定の強度が得られない場合、もしくはけ 所の強度が設計強度の85%を下回っ た場合は、監督職員と協議するもの とする。	
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	必須	アルカリシリカ反 応抑制対策	「アルカリ骨材反 応抑制対策につい て」(平成14年 7月31日付け国 官技第112号、 国港環第35号、 国空建第78号)	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始 前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地 が変わった場合。		0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表示ディトーク レフスートを クリリする場 合は除く)	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	設計図書による	細骨材は採取箇所または、品質の変 更があるごとに1回。 ただし、概エコンクリートと同一材 料の場合は省略できる。粗骨材は採 取箇所または、品質の変更があるご とに1回。		
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	そのし (JJSマルト シスデストーカ レクリリナる (大学などの リカリカ (大学など) を用いた によった によった によった によった によった によった によった によっ	骨材の単位容積質量試験	JIS A 1104	設計図書による	細骨材は採取箇所または、品質の変 更があるごとに1回。 ただし、凝エコンクリートと同一材 料の場合は省略できる。粗骨材は採 取箇所または、品質の変更があるご とに1回。		0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表示されたミンストートを クストータリーする。 使用除く)	骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	絶乾密度: 2.5以上 細骨材の吸水率: 3.5%以下 粗骨材の吸水率: 3.0%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変 更があるごとに1回。 ただし、腰エコンクリートと同一材 料の場合は省略できる。粗骨材は採 取箇所または、品質の変更があるご とに1回。		0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表レンネれた シスデストコンを クスリーする場 (対策ない)	骨材の微粒分量試験	JIS A 5005 JIS A 5308	租骨材	細骨材は採取箇所または、品質の変 更があるごとに1回。 ただし、概エコンクリートと同一材 料の場合は省略できる。粗骨材は採 取箇所または、品質の変更があるご とに1回。		0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表示ごれた レストーコン クリーする 使用除く)	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも 圧縮強度が90%以上の場合は使用で きる。		・濃い場合は、JIS A 1142「有機不 純物を含む細骨材のモルタル圧縮強 度による試験方法」による。	0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表示された レクストーコトる りり申する() () ()	モルタルの圧縮強 度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の 色が標準色液の色より濃い場合。		0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表デストーク カリストーン クリーする場 合は除く)	骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変 更があるごとに1回。 ただし、擬エコンクリートと同一材 料の場合は省略できる。粗骨材は状 取箇所または、品質の変更があるご とに1回。		0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表ポディトン クストーシン クリーナる 使用除く)	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変 更があるごとに1回。 ただし、鞭エコンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採 取箇所または、品質の変更があるご とに1回。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	0

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
31 吹付けコ ンクリート (NATM)		その他 (JISマれーク 表デディトーたミ クリリすなく) 使用除 合	粗骨材の粒形判定 実績率試験		55%以上	租骨材は採取箇所または、品質の変 更があるごとに1回。		0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表レアスルーコト ククリーサる 使用除 合は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表レンストニン クリーストート クリート を は は は は は は は は は は は は は は は は は は	ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) I) IIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) ト) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表ディーク フストニンスクリートを 使用除く)	練混ぜ水の水質試験	道水以外の水の場 合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に 換え、上水道を使用していることを 示す資料による確認を行う。	0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表示された レストースト クリーするも 使用除く)	練混ぜ水の水質試 験	回収水の場合: JIS A 5308附属書 JC	塩化物イオン量: 200mg/L以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30 分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水 以外の水の規定に適合するものとす る。	0
ンクリート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	計量設備の計量精 度		水: ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材 : ±3%以内 混和材: ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1% 以内) 混和剤: ±3%以内		・レディーミクストコンクリートの 場合、印字記録により確認を行う。	0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: ) IS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏差 差率:0.8%以下 コンクリート内の租骨材量の偏差 率:5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランプ)の 偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か月。		0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-1 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積 質量差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランプ差: 3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。		0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	製造 (プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	0
ンクリート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	粗骨材の表面水率 試験		設計図書による	1回/月以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	0
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」仕様 書	原則0. 3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後に またがる場合は、午前に1回コンク リート打設前に行い、その診験結果 が塩化物能量の規制値の1/2以下の 場合は、午後の試験を省略すること ができる。(1試験の測定回数は3回 とする)試験の判定は3回の測定値 の平均値。	2023) または設計図書の規定により	
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	施工	必須	コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F 561-2023	1回の試験結果は指定した呼び強度 の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定し た呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の 試験値の平均値)	トンネル施工長40m毎に1回 材齢7 $\Pi$ 、28日 (2×3=6供款体) なお、ティトピースは現場に配置 された型枠に工事で使用するのと同 じコンクリートを吹付け、現場で7 日間及び28日間放置後、 $\phi$ 5cmのコ アを切り取りキャッピングを行う。 1回に6本 ( $\sigma$ 7…3本、 $\sigma$ 28…3本) とする。	・骨材に海砂を使用する場合は、 「海砂の塩化物イオン含有等試験方 法」(ISCEで 502-2023,503- 2023)または設計図書の規定により 行う。	
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	施工	必須	吹付けコンクリー トの初期強度 (引抜きせん断強 度)	引抜き方法による 吹付けコンクリー トの初期強度試験 方法 (JSCE-G 561- 2010)	1日強度で5N/mi以上	トンネル施工長40mごとに1回	・骨材に海砂を使用する場合は、 海砂の塩化物イオン含有率試験方 法」(JSCEで 502-2023,503- 2023)または設計図書の規定により 行う。	

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	施工	その他	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差 ±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差 ±2.5cm	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。	・	O MEDIO.
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	施工	その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工 事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。	・	
31 吹付けコ ンクリート (NATM)	施工	その他	コアによる強度試 験	JIS A 1107	設計図書による	品質に異常が認められた場合に行 う。		
32 ロックボ ルト (NATM)	材料	その他	外観検査 (ロック ボルト)	・目視 ・寸法計測	設計図書による	材質は製造会社の試験による。		0
32 ロックボ ルト (NATM)	施工	必須	モルタルの圧縮強 度試験	JIS A 1108	設計図書による	1) 施工開始前に1回 2) 施工中は、トンネル施工延長 50mごとに1回 3) 製造工場または品質の変更があ るごとに1回		
32 ロックボ ルト (NATM)	施工	必須	モルタルのフロー 値試験	JIS R 5201	設計図書による	1) 施工開始前に1回 2) 施工中または必要の都度 3) 製造工場または品質の変更があるごとに1回		
32 ロックボ ルト (NATM)		必須	抜き試験	参考資料「ロック ボルトの引抜試 験」		掘削の初期段階は20mごとに、その 後は50mごとに実施、1断面当たり3 本均等に行う(ただし、坑口部では 両側壁各1本)。		
33 路上再生路盤工	材料	必須	修正CBR試験	舗装測查・試験法 便覧 [4]-68	修正CBR 20%以上	<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・甲規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用気合物さする。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。  ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満。②使用する基層及び表層用混合物のを使用量が500以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が1000以上のもの	
33 路上再生 路盤工	材料	必須	土の粒度試験	JIS A 1204	「舗装再生便覧」参照 表-3.2.9 路上で破砕した路盤再生	当初及び材料の変化時		
33 路上再生 路盤工	材料	必須	土の含水比試験	JIS A 1203	骨材の目標粒度範囲による 設計図書による	当初及び材料の変化時		
33 路上再生 路盤工	材料	必須	土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:9以下	当初及び材料の変化時		
33 路上再生 路盤工	材料	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
33 路上再生 路盤工	材料	その他	ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
33 路上再生 路盤工	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 [4]-256 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大 散径が53mm以下の 場合のみ適用でき	基準密度の93%以上。 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上	・締固め度は、個々の測定値が基準 密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満 するものとする。 ・締間め度は、10孔の測定値の平均 値X10が規格値を満足するものとす る。また、10孔の測定値が得がたい 場合は3元の測定値の平均値3が規 格値を満足するものとするが、X3が 規格値をはずれた場合は、さらに3 孔のデータを加えた平均値X6が規格 値を満足しいればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合 は、10,000㎡以下を1ロットとし、1 ロットあたり10孔で測定する。 (例) 3,001~10,000㎡:10孔 10,000㎡以上の場合、10,000㎡ に10孔追加し、測定箇所が均等にな るように設定すること。 例えば12、900㎡の場合:6,000㎡ たお、1工事あたり3,000㎡以下 の場合(維持工事を除く)は、1工 事あたり3孔以上で測定する。		
33 路上再生 路盤工	施工	必須	土の一軸圧縮試験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-133	設計図書による	当初及び材料の変化時	V	
33 路上再生 路盤工	施工	必須	CAEの一軸圧縮試 験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-135	設計図書による	当初及び材料の変化時	CAEの一軸圧縮試験とは、路上再生 アスファルト乳剤安定処理路盤材料 の一軸圧縮試験を指す。	

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
33 路上再生 路盤工	施工	必須	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	1~2回/日		O REGIS
34 路上表層 再生工	材料	必須	旧アスファルト針 入度	JIS K 2207		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそ れらを用いてもよい。	
34 路上表層 再生工	材料	必須	旧アスファルトの 軟化点	JIS K 2207		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそ れらを用いてもよい。	
34 路上表層 再生工	材料	必須	既設表層混合物の 密度試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-218		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそ れらを用いてもよい。	
34 路上表層 再生工	材料	必須	既設表層混合物の 最大比重試験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-309		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそ れらを用いてもよい。	
34 路上表層 再生工	材料	必須	既設表層混合物の アスファルト量抽 出粒度分析試験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-318		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそ れらを用いてもよい。	
34 路上表層 再生工	材料	必須	既設表層混合物の ふるい分け試験	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそ れらを用いてもよい。	
34 路上表層 再生工	材料	必須	新規アスファルト 混合物	「アスファルト舗 装」に準じる。	同左	当初及び材料の変化時		0
34 路上表層再生工	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 使覧 [3]-218	基準密度の96%以上 X10 98%以上 X6 98%以上 X3 98.5%以上	・締固め度は、個々の測定値が基準窓度の98%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとし、かつ平均値に10元の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとする。また、10元の測定値の平均値X3が規格値を満足するものとするが、X3が規格値を満足していればよい。 ・I工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1ロットあたり10孔で測定する。 (例) 3,001~10,000㎡:10孔 10,000㎡以上の場合、10,000㎡以上の調定がありに10孔で測定する。(例) 11、01、11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、1		
34 路上表層 再生工	施工	必須	温度測定	温度計による。	110℃以上	随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午 後各2回)	
34 路上表層 再生工	施工	必須	かきほぐし深さ	「舗装再生便覧」	-0.7cm以内	1,000㎡ごと。		
34 路上表層 再生工	施工	その他	粒度 (2.36mmふるい)	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16	2.36mmふるい: ±12%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
34 路上表層 再生工	施工	その他	粒度 (75μmふるい)	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16	75μmふるい: ±5%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
34 路上表層 再生工	施工	その他	アスファルト量抽 出粒度分析試験	舗装調査・試験法 便覧 [4]-318	アスファルト量:±0.9%以内	適宜.	日標値を設定した場合のみ実施する。	
35 排水性舗装工・透水性舗装工		必須	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	「舗装施工便覧」3-3-2 (3) による。	・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、離装施工面積が10,000㎡あるかいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模では登めて事をいい、以下のいずれかに該当するものをいう。 ()施工面積で1,000㎡以上10,000㎡太満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
35 排水性舗 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	材料	必須	骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	停石・玉砕、製鋼スラグ (SS) 表乾比重: 2. 45以上 吸水率 : 3. 0%以下	<ul><li>・申規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、施装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の著を使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工程の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 の施工面積で1,000㎡以上1,000㎡表満②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについてもか、以下の、対策を対して取り扱うもの	0
35 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	必須	骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量:0.25%以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	とする。 1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの ・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、値域配工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、一て一般の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以前、2000㎡表満。②使用量が500以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡表満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1) アスファルト舗装:同一配合の	0
35 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	必須	租骨材の形状試験	舗装調査・試験法 便覧 [2]-51	細長、あるいは偏平な石片:10%以下	・中規模以上の工事: 施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事: 施工前	合材が100t以上のもの ・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、 の加工工を加工工をいい、 の加工工を加工工をが の施工が数日連続する場合 をいう。 の施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満 ②たこり上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 大満 20日本が100では、 とだし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100で以上のもの	0
35 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	必須	フィラー (舗装用 石灰石粉) の粒度 試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」3-3-2 (4) による。	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 は実工面積が10,000㎡あるいいは使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,0001以上の場合が該当 する。・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上1,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0
35 排水性舗装工・透水性舗装工・透水性	材料	必須	フィラー (舗装用 石灰石粉) の水分 試験	JIS A 5008	1%以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の 参しまり、 1000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の 当人の 1000㎡ 表別では、 1000㎡ 表別では、 1000㎡ 表別では、 1000㎡ 表別では、 1000㎡ 表演 1000㎡ 大調では、 1000㎡ 表演 1000㎡ 大調では、 1000㎡ 大調では、 1000㎡ 大調では、 1000㎡ 大調では、 1000㎡ 大調では、 1000㎡ 大調では、 1000㎡以上1000㎡ 大調では、 1000㎡以上1000㎡ 大調では、 1000㎡ 大調では、 1000㎡ 大調で、 10	0

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
35 排水性舗装工・透水性舗装工		その他	フィラーの塑性指 数試験	JIS A 1205	似下	<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、施装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡表満	
35 排水性舗	· 好楽!	その他	フィラーのフロー	舗装調査・試験法	500/ VI K	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料</li></ul>	②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000 ㎡未満)。 ただし、以下に該当するものについ ても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの ・中規模以上の工事とは、管理図を	
30 虾小吐油 茶工,透水性 舗装工		COM	対験	請後向では、P-38/25 便覧 [2]-83	30 76以下	・	中央保以上の上事とは、管理協定 植いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 参使用量が3,000t以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 末満)。 ただし、以下に該当するものについ でも小規模工事として取り扱う1,000 加末満)。 ただし、以下に該当するものについ でも小規模工事として取り扱う100 とは、ファファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0
35 排水性舗装工・透水性舗装工		その他	膨張性試験	便覧 [2]-94	水浸膨張比:2.0%以下	<ul> <li>中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以末満。 ②使用する基層及び表層用混合物のポスト調。 ②使用量が500以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡、大満)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
35 排水性舗 表工・透水性 舗装工 額装工		その他	粗骨材のすりへり	JIS A 1121	砕石・玉砕、製鋼スラグ (SS):30%以下	変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいいは使用する基層及び表層用混合物の著を用する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満。 ②使用する基層及び表層用混合物の(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が1001以上のもの	0
35 排水性舗 装工・透水性 舗装工	材料	その他	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料 変更時 ・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、施装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物図を使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。同一工機の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満。 ②使用する基層及び表層用混合物の(ロンクリートでは400㎡以上1,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000 t未満)。ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
35 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	その他	針入度試験	JIS K 2207	40(1/10㎜)以上	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 ・ 施装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 整使用量が3,000t以上の場合が該当 する。 ・ 小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい。同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物。	0
35 排水性舗	材料	その他	軟化点試験	J1S K 2207	80.0°C以上:	・中規機以上の工事:施工前、材料		
装工・透水性 舗装工.						変更時 ・小規模以下の工事: 施工前	描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるかいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満(②使用者が基層及び表層用混合物の総件用が基準を開発が1,000㎡未満(コングリートでは400㎡以上1,000㎡未満(コングリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
35 排水性舗	材料	その他	伸度試験	JIS K 2207	50cm以上(15°C)	・中規模以上の工事:施工前、材料	1) アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの ・中規模以上の工事とは、管理図を	
装工、透水件 舗装工 35 排水性舖	材料	その他	引火点試験	JIS K 2265-1	260℃以上	変更時 ・小規模以下の工事: 施工前 ・中規模以上の工事: 施工前、材料	描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡ある小いは使用する基層及び表層用混合物の結使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小映使きる規模の工事をいい、同一工種の施工が教日連続する場合で、以下のかったので、以下のが表別では、1000㎡以上10,000㎡未満。 ②使用する基層及び表層用混合物の後いう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満。 ②使用する基層及び表層用混合物の流域上10,000㎡未満。 。ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの・中規模以上の工事とは、管理図を	
· 装工、6.透水性 舗装工		C Y NO	JI Z KINIFARK	JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4		変更時・小規模以下の工事:施工前	描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000両あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。同一工種の施工が数日連続をお場合で、以下のいずれかに該当するもので、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡未満(2使用量が500以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0
35 排水性舖 装工・透水性 舖装工.	材料	その他	薄膜加熱質量変化率	JIS K 2207	0.6%以下	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 は使用する基層及び表層用混合物の を使用量が3,000以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、 同一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの の施工面積で1,000㎡以上1,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
35 排水性舗 表工・透水性 舗装工	材料	その他	薄膜加熱針入度残留率	JIS K 2207	65%以上	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料 変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の整使用量が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管型に反映できる規模の工事を心工が領して、以下のいずれかに該当するものをいう。 「競工面積で1,000㎡以上10,000㎡と満に重積で1,000㎡以上10,000㎡以上で10元では、10元では10元では、10元では10元では10元では10元では10元では10元では10元では10元では	0
35 排水性舗装工・透水性舗装工		その他	タフネス・テナシ ティ試験	便覧	タフネス:20N・m	<ul> <li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、 はた工面積が10,000㎡あるいいは使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が500以上3,000 t 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0
35 排水性額 装工,透水性 額装工		その他	密度試験	JIS K 2207		<ul> <li>・申規模以上の工事:施工前、材料変更時</li> <li>・小規模以下の工事:施工前</li> </ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の参使用量が3,000に以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい。 の一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡を満個で1,000㎡以上10,000㎡を使用量が500に以上3,000 t 未満(20クリートでは400㎡以上1,000㎡をだし、以下に該当するものについてを小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100で以上のもの	0
35 排水性額 装工,透水性 翻装工		必须		便覧 [2]-16	2.36mmふるい: ±12%以内基準粒度	随時。 ・小規模以下の工事: 異常が認められたとき。 印字記録の場合: 全数または抽出・ ふるい分け試験 1~2回/日	描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいいは使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が5001以上3,000 t未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ ただし、以下に該当するものについてもが、以下に該当するものについてもが、以下に該当するものについてもが、以下に該当するものについてもか規模工事として取り扱うもの とする。	0
35 排水性舗装工・透水性舗装工・透水性	プラント	必須	粒度 (75gmふるい)	舗装調查・試験法 便覧 [2]-16	75μmふるい: ±5%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的または 随時。 ・小規模以下の工事:異常が認めら れたとき。 印字記録の場合:全数または抽出・ ふるい分け試験 1〜2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の影を使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理同一工種の施工が数日連続する場合で、以下のいずれかに該当するものをいう。 (の施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満。②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。 たた、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うものとする。 1)アスファルト舗装:同一配合の合材が100t以上のもの	0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ る確認
35 排水性舖 装工,透水性 舖装工	ブラント	必須	アヌファルト 最抽 出粒度分析試験	翻装調查·試験法 便覧 [4]-318	アスファルト量: ±0.9%以内	・申規模以上の工事: 定期的または 随時。 ・小規模以下の工事: 異常が認めら れたとき。 刊字記録の場合:全数または抽出・ ふるい分け試験 1~2回/日	・申規模以上の工事とは、管理図を 植かた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 終使用量が3,0000以上の場合が該サ する。。 ・小規模工事は管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの で、以下のいずれかに該当するもの で、以下のに対した3,000 t未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ 市末満、に該当するものについ とでも小規模工事として取り扱うもの とでも小規模工事として取り扱うもの とでもが100で以上のもの 合材が100で以上のもの	
35 排水性舗 装工・透水性 舗装工	ブラント	必須	温度測定(アス ファルト・骨材・ 混合物)	湿度計による。	配合設計で決定した混合温度。	随時	・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する基層及び表層用混合物の 総使用量が3,000以上の場合が該当 する。 ・小規模工事は管理結果を部工管理 に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合 で、以下のいずれかに該当するもの をいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡ 未満 ②使用量が500以上3,000 t未満 (コンクリートでは400㎡以上1,000㎡ ボ滅)。 ただし、以下に該当するものについても小規模工事として取り扱うもの とする。 1)アスファルト舗装:同一配合の 合材が100t以上のもの	0
35 排水性舗 装工・透水性 舗装工	プラント	その他	水浸ホイールト ラッキング試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-65	設計図書による	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の確 認	0
35 排水性舗 装工・透水性 舗装工	プラント	その他	ホイールトラッキ ング試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-44	設計図書による	設計図書による。	アスファルト混合物の耐流動性の確 認	0
35 排水性舗 装工・透水性 舗装工	プラント	その他	ラベリング試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-18	設計図書による	設計図書による。	アスファルト混合物の耐摩耗性の確 認	0
35 排水性舗 装工・透水性 舗装工	プラント	その他	カンタブロ試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-110	設計図書による	設計図書による。	アスファルト混合物の骨材飛散抵抗 性の確認	0
35 排水性舗 装工・透水性 舗装工	舗設現場	必須	温度測定(初転圧 前)	温度計による。		随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午 後各2回)	
35 排水性舗 装工・透水性 舗装工	舗設現場	必須	現場透水試験	舗装調査・試験法 便覧 [1]-154	X10 1,000mℓ/15sec以上 X10 300mℓ/15sec以上(歩道箇 所)	1,000㎡ごと。		
35 排水性舗装工・透水性舗装工・透水性	舗設現場	<b>必须</b>	現場密度の測定	舗装測查・試験法 便覧 [3]-224	基準密度の94%以上。 X10 96%以上 X6 96%以上 X3 96.5%以上 歩道箇所:設計図書による	・締固め度は、個々の測定値が基準 密度の4%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足 するものとする。 ・締固め度は、10孔の測定値の平均 る。また、10孔の測定値が得がたい 場合は3元の測定値の平均値は3が規 格値を満足するものとするが、X3が 規格値をはずれた場合は、さらに3 孔のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。・ ・1工事あたり3,000㎡を超える場合は、10,000㎡以下を1ロットとし、1 ロットあたり10孔で測定する。 (例) 3,001~10,000㎡、10孔 10,000㎡以上の場合、10,000㎡。 に10孔追加し、測定箇所が均等になるように設定すること。 例えば12,000㎡の場合、6,000㎡ ノロット毎に10元化。合計20孔 なお、1工事あたり3,000㎡以下 の場合(様共工事を除く)は、1工 事あたり3孔以上で測定する。		
35 排水性舗 装工・透水性 舗装工	舗設現場	必須	外観検査(混合物)	目視		随時	<b>Y</b>	
調装工 36 プラント 再生舗装工	材料	必須	再生骨材 アスファルト抽出 後の骨材粒度	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16		再生骨材使用量500 t ごとに1回。		0
36 プラント 再生舗装工	材料	必須	例官材料度 再生骨材 旧アスファルト含 有量	舗装調査・試験法 便覧 [4]-318	3.8%以上	再生骨材使用量500 t ごとに1回。		0
36 プラント 再生舗装工	材料	必須	甲里 再生骨材 旧アスファルト針 入度	マーシャル安定度 試験による再生骨 材の旧アスファル ト性状判定方法	20 (1/10mm) 以上 (25°C)	再生混合物製造日ごとに1回。 1日の再生骨材使用量が500 t を超え る場合は2回。 1日の再生骨材使用量が100 t 未満の 場合は、再生骨材を使用しない日を 除いて2日に1回とする。		0

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
36 ブラント 再生舗装工	材料	必須	再生骨材 洗い試験で失われ る量	舗装再生便覧	5%以下	再生骨材使用量500 t ごとに1回。	洗い試験で失われる量とは、試料のアスファルトコンクリート再生骨材の水洗前の75xmかるいにとどまるものと、水洗後の75xmかるいにとどまるものを気乾もしくは60℃以下の炉乾燥し、その質量の差からもとめる。	0
36 プラント 再生舗装工	材料	必須	再生アスファルト 混合物	JIS K 2207	JIS K 2207石油アスファルト規格	2回以上及び材料の変化		0
36 プラント 再生舗装工	プラント	必須	粒度 (2.36mmふるい)	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16	2.36mmふるい: ±12%以内 再アス処理の場合、2.36mm: ±15% 以内 印字記録による場合は、「舗装再生 便覧」表-2.9.5による。	抽出ふるい分け試験の場合:1~2回 /日 ・中規模以上の工事:定期的または 随時。 ・小規模以下の工事:異常が認めら れるとき。 甲字記録の場合:全数		0
36 プラント 再生舗装工	プラント	必須	粒度 (75µmふるい)	舗装調査・試験法 便覧 [2]-16	75μmふるい: ±5%以内 再アス処理の場合、75μm: ±6%以 内 印字記録による場合は、「舗装再生 便覧」表-2.9.5による。	抽出ふるい分け試験の場合:1~2回 /日 ・中規模以上の工事:定期的または 随時。 ・小規模以下の工事:異常が認めら れるとき。 甲字記録の場合:全数		0
36 プラント 再生舗装工	プラント	必須	再生アスファルト 量	舗装調金・試験法 便覧 [4]-318	アスファルト量:±0.9%以内 再アス処理の場合、アスファルト 量:±1.2%以内 印字記録による場合は、「舗装再生 便覧」表-2.9.5による。	抽出ふるい分け試験の場合:1~2回 ノ日 ・中規模以上の工事:定期的または 助時。 ・小規模以下の工事:異常が認めら れるとき。 甲字記録の場合:全数		0
36 プラント 再生舗装工	プラント	その他	水浸ホイールト ラッキング試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-65	設計図書による	同左	耐水性の確認	0
36 プラント 再生舗装工	プラント	その他	ホイールトラッキ ング試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-44	設計図書による	同左	耐流動性の確認	0
36 プラント 再生舗装工	プラント	その他	ラベリング試験	舗装調査・試験法 便覧 [3]-18	設計図書による	同左	耐摩耗性の確認	0
36 プラント 再生舗装工	舗設現場	必須	外観検査(混合 物)	目視		随時		
36 プラント 再生舗装工	舗設現場	必須	温度測定(初転圧 前)	温度計による。		随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午 後各2回)	
36 ブラント 再生舗装工		必須	現場密度の測定	無装調查·試験法便覧 [3]-218	基準密度の94%以上。 X10 96%以上 X3 96.5%以上 再アス処理の場合、基準密度の93% 以上。 X10 955%以上 X3 96.5%以上 X3 96.5%以上	・締固め度は、個本の測定値が基準 整度の94%以上(再アス処理の場合 ものとし、かつ平均値について以下 を満足力ものとしる。 ・締固め度は、104.0測定値の平均 値に10が現格値を満足するものとする。 ・表に、104.0測定値が得がたい 場合は3元の測定値の平均値23が規 格値を満足するものとするが、23が 規格値をは3元の測定値が得がたい 場合は3元の測定値が得がたい 場合は3元の測定値の平均値23が規 格値を満足するものとするが、23が 規格値をはずれた場合は、さらに3 4元のデータを加えた平均値26が規格 値を満足していればよい。 ・1工事あたり3,000㎡を超える場合 は、10,000㎡以下を1ロットとし、1 ロットあたり10孔で測定する。 (例) 3,001~10,000㎡:10孔 10,001㎡以上の場合、10,000㎡ 21、10,000㎡以上の場合、10,000㎡ 21、10,000㎡、10名、10名、10名、10名、10名、103、103、103、103、103、103、103、103、103、103		
37 工場製作 工 (鋼橋用鋼 材)	材料	必須	外観・規格 (主部材)	現物照合、帳票確認		現物とミルシートの整合性が確認で きること。 規格、品質がミルシートで確認でき ること。		0
37 工場製作 工 (鋼橋用鋼 材)	材料	必須	機械試験(JIS マーク表示品以外 かつミルシート照 合不可な主部材)	JISによる	JISによる	JISELLS	試験対象とする材料は監督職員と協 議のうえ選定する。	
37 工場製作 工 (鋼橋用鋼	材料	必須	外観検査 (付属部材)	目視及び計測	JIS/C L &	JISE L &		
材) 38 ガス切断 エ	施工	必須	表面粗さ	目視	主要部材の最大表面粗さ 50μm以下 二次部材の最大表面粗さ 100μm以 下(ただし、切削による場合は50μm 以下)		最大表面粗さとは、JIS B 0601 (2013) に規定する最大高さ粗さRZ とする。	
38 ガス切断 エ	施工	必須	ノッチ深さ	<ul><li>目視</li><li>計測</li></ul>	主要部材: ノッチがあってはならない い 二次部材: 1mm以下		ノッチ深さとは、ノッチ上縁から谷 までの深さを示す。	
38 ガス切断 エ	施工	必須	スラグ	目視	塊状のスラグが点在し、付着しているが、痕跡を残さず容易にはく離するもの。			
38 ガス切断 エ	施工	必須	上縁の溶け	目視	るもの。 わずかに丸みをおびているが、滑ら かな状態のもの。			
38 ガス切断 エ	施工	その他	平面度	目視	設計図書による(日本溶接協会規格 「ガス切断面の品質基準」に基づ く)			
38 ガス切断 エ	施工	その他	ベベル精度	計測器による計測	入月 設計図書による(日本溶接協会規格 「ガス切断面の品質基準」に基づ く)			

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
38 ガス切断 工	施工	その他	真直度	計測器による計測	設計図書による(日本溶接協会規格 「ガス切断面の品質基準」に基づ く)			
39 溶接工	施工	必須	引張試験:開先溶 接	JIS Z 2241	引張強さが母材の規格値以上。	試験片の形状: JIS Z 3121 1号 試験片の個数: 2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋 示方書・同解説」 I 鋼橋・鋼部材編 20.8.4溶接施工法 図-20.8.1開先 溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以 上の条件で容接施工試験を行い、かっ施工経験をもつ工場では、その時 の試験報告書によって判断し、溶按 施工試験を名略することができる。	0
39 溶接工	施工	必須	型曲げ試験 (19mm 未満裏曲げ) (19 mm以上側曲げ) : 開先溶接	JIS Z 3122	亀製が生じてはならない。 ただし、亀製の発生原因がブロー ホールまたはスラグ巻き込みである ことが確認され、かつ、亀製の長さ が3mm以下の場合は許容するものと する。	試験片の形状: JIS Z 3122 試験片の個数: 2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋 示方書・同解説」 II 網絡・海路材編 20.8、4溶接施工法 図-20.8、1開先 溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以 上の条件で溶接施工法験を行い、かっ施工経験をもつ工場では、その時 の試験報告書によって判断し、溶接 施工試験を省略することができる。	0
39 溶接工	施工	必須	衝擊試験:開先溶接	JIS 7 2242	溶接金属及び溶接熱影響部で母材の 要求値以上 (それぞれの3個の平均 値)。	試験片の形状: JIS Z 2242 Vノッチ 鉄験片の採取位置:「日本道路協会 道路儲示方書・同解説」Ⅱ銅橋・鋼 部材編20.8.4溶接施工法 図− 20.8.2衝撃試験片 試験片の個数: 各部位につき3	・溶接力法は「日本道路協会道路橋 示力書・同解説」 即編稿・網路梯 20.8.4 容核施工法、図~20.8.1 開先 溶接試験溶接力法による。 ・ なお、過去に同等もしくはそれ以 上の条件で溶接施工造験を行い、かっ施工経験をもつ工場では、その時 の試験報告書によって判断し、溶接 施工試験を省略することができる。	0
39 溶接工	施工	必須	マクロ試験:開先 溶接	JIS G 0553に準じ る。	欠陥があってはならない。	試験片の個数:1	・溶接方法は「日本道路協会道路構 示力書・同解設」 II 網橋・鋼部材編 20.8、4溶接施工法 図-20.8、I開先 溶接試験溶接力法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以 上の条件で溶接施工ప數を行い、かっ施工経験をもつ工場では、その時 の試験報告書によって判断し、溶接 施工試験を省略することができる。	0
39 溶接工	施工	必須	非破壊試験:開先溶接	「日本道路協会道 所方書・同解部 所方書・同解部 材編20.8.6外部さ 対検査20.8.7内 部さず検査の規定	间左	試験片の個数: 試験片継手全長	・溶接方法は『日本道路路 編結会道路橋 示方書・同解配』 即網橋・網絡相 記8、名容極正法。図~20.8.1 開生 溶接試験溶接方法による。 小なお。過去に同等もしくはそれ以 上の条件で溶接施工法験を行い、か つ施工経験をもつよって判断し、溶接 施工試験を音音略することができる。 (非破壊試験を行う者の資格) ・磁粉探傷試験を行う者の資格 ・磁粉探傷試験を行う者の資格の ・磁粉探傷試験を行う者の資格の ・一技術者のない。 ・放射線透過試験に対けるレベル2以上の資格をは、 が成過減験に対けるレベル2以上の資格を対していない。 ・放射線透過試験に対けるレベル2以上 の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合は、放 が が の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合 は、超音波響に超が表していない。 の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合 は、超音波響に超が表している。 の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波音線を指している。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波響に対しるレベル2以上の資格とする。	0
39 溶接工	施工	必須	マクロ試験:すみ肉溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の形状:「日本道路協会道路 橋示方書・同解説」Ⅱ 銅橋・鋼部材 編20.8.4溶接施工法 図−20.8.3寸 み肉溶接鼓験(マクロ試験)溶接方 法及び試験片の形状 試験片の個数:1		0
39 浴接工	施工	必須	引張試験:スタッ ド溶接	JIS 7 2241	降伏点は 235N/mmi以上、引張強さは 400~550N/mmi、伸びは20%以上とする。ただし溶接で切れてはいけない。	試験片の形状: JIS B 1198 試験片の個数: 3	過去に同等もしくはそれ以上の条件 で溶接施工試験を行い、かつ施工経 験をもつ工場では、その時の試験報 告書によって判断し溶接施工試験を 省略することができる。	
39 溶接工	施工	必須	曲げ試験:スタッド溶接	JIS Z 3145	溶接部に亀裂を生じてはならない。	試験片の形状: JIS Z 3145 試験片の個数:3	過去に同等もしくはそれ以上の条件 で溶接施工試験を行い、かつ施工経 験をもつ工場では、その時の試験報 告書によって判断し溶接施工試験を 省略することができる。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績表等によ
39 溶接工	施工	必須	突合せ溶接継手の 内部欠陥に対する 検査	JIS Z 3060	試験で検出されたきず寸法は、設計上許容される寸法以下でなければならない。 ただし、寸法によらず表面に開口した割れ等の面状きずはあってはならない。 ない。 なお、放射線透過試験による場合において、板厚が25mm以下の試験の結果については、以下を満たす場合には合格としてよい。 り張応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104附属書4(透過写真によるきずの像の分類方法)に示す2類以上とする。・圧縮応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104附属者4(透過写真によるきずの像の分類方法)に示す3類以上とする。 なお、板厚が25mmを超える場合は、内部きず寸法の許容値を板厚の1/3とする。たてし、疲労の強度等級を消失すたでし、赤定の強度等級を消洗す上で許容できるきず寸法の許容があるので注意する。	による。 超音波探傷試験 (手探傷) の場合は JIS Z 3060による。	・「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ銅橋・銅部村編 表解 20.8.6及び表一解20.8.7に各継手の強度等級を満たす上での内部さずったの強度等級を高たす上での内部さずったの様子の他の大きが表している。なお、表一解20.8.6元にから、なお、さかでは、「日本道路協会道路橋示されていない強度等級を低減させた場合などの継手の内部さずが法の許容値は、「日本道路協会道路橋示計会の許容値は、「日本道路協会道路橋が開る。3.2継手の強度等級に示されている。(非破壊試験を行う者の資格とする。・・超音波自動探傷試験を行う場合は、放射線透過試験を行う場合は、放射線透過減敗におけるレベル2以上の資格とする。・手疾傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。	○
39 溶接工	超工	必須	外観検査(割れ)	目視	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上 で目根検査する。目視は全延長実施 する。ただし、判定が困難な場合 は、磁粉探傷試験または浸透探傷試 験を用いる	磁粉探傷試験または浸透探傷試験を 行う者は、それぞれの試験の種類に 対応したJIS Z 2305 (非破壊試験 技術者の資格及び認証) に規定する レベル2以上の資格を有していなけ ればならない。	
39 溶接工	施工	必須	外観形状検査 (ビード表面の ビット)	<ul><li>・目視及びノギス</li><li>等による計測</li></ul>	断面に考慮する突合せ溶接離手、十字溶接離手、工容接維手、工容接維手、角溶接離 手には、ビード表面にビットがあっ てはならない。その他のすみ肉溶接 及び部分溶込み開光溶接には、1維 手につき3個または継手長さ1mにつ き3個までを許容する。ただし、 ビットの大きさが1mm以下の場合 は、3個を1個として計算する。	で、目視確認により疑わしい箇所を		
39 溶接工	施工.	必須	外観形状検査 (ビード表面の凹 凸)	・目視及びノギス 等による計測	ビード表面の凹凸は、ビード長さ25 mmの範囲で3mm以下。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を 測定する。目視は全延長実施する。		
39 溶接工	施工	必須	外観形状検査 (アンダーカッ ト)	・目視及びノギス 等による計測	「日本道路協会道路橋示方書・同解 説」II 銅橋・鋼部材編20.8.6外部き ず検査の規定による。	検査体制、検査方法を明確にした上 で、目視確認により疑わしい箇所を 測定する。目視は全延長実施する。	・「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ銅橋・銅部は解毒 乗解 20.8.4 及び表解20.8.5に各継手の 強度等級を満たすうえでのアンダー カットの許容値が示されている。表 解20.8.5に示されていない継手のアンダーカットの許容値が要と20.8.5に示されていない継手のアンダーカットの許容値は、日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ銅橋・銅部材編8.3.2継手の強度等級に示されている。	
39 溶接工	施工	必須	外観検査 (オーバーラッ プ)	目視	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上 で目視検査する。		
39 溶接工	施工	必須	外観形状検査 (すみ肉溶接サイズ)	<ul><li>・目視及びノギス</li><li>等による計測</li></ul>	すみ肉溶接のサイズ及びのど厚は、 指定すみ肉サイズ及びのど厚を下 回ってはならない。 だだし、1溶接線の両端各50mmを除 く部分では、溶接長さの10%までの 範囲で、サイズ及びのど厚ともにー 1.0mmの誤差を認める。	検査体制、検査方法を明確にしたト で、目視確認により疑わしい箇所を 測定する。目視は全延長実施する。		
39 溶接工	施工	必須	外観形状検査 (余盛高さ)	・目視及びノギス等による計測	設計図書による。 設計図書に特に仕上げの指定のない 開先溶接は、以下に示す範囲内の余 盛りは仕上げなくてよい。余盛高さ が以下に示す値を超える場合は、 ピード形状、特に止端部を滑らかに 仕上げるものとする。 ピード幅( $B[mm]$ )余盛高さ( $h[mm]$ ) $B<15$ h $\leq 3$ $15 \leq B<25$ h $\leq 4$ $25 \leq B$ h $\leq (4/25)$ · B			
39 溶接工	施工	必須	外観形状検査 (アークスタッド)	等による計測	い。 なお、余盛りは高さ1mm、幅0.5 mm以上・割れ及びスラグ巻込み: あっては ならない。 ・アンダーカット: 鋭い切欠状のア ンダーカットがあってはならない。 ただし、グラインダー仕上げ量が 0.5mm以内に納まるものは仕上げて 合格とする。 ・スタッドジベルの仕上り高さ: (設計値±2mm) を超えてはならな い。	で、日根確認により疑わしい箇所を 測定する。目視は全延長実施する。		
39 溶接工	施工	その他	ハンマー打撃試験	ハンマー打撃	割れ等の欠陥を生じないものを合格。	外観検査の結果が不合格となったス タッドジベルについて全数。 外観検査の結果が合格のスタッドジ ベルの中から1%について抜取り曲 げ検査を行なうものとする。	<ul> <li>余盛が包囲していないスタッドジベルは、その方向と反対の15°の角度まで曲げるものとする。</li> <li>・15°曲げても欠陥の生じないものは、元に戻すことなく、曲げたままにしておくものとする。</li> </ul>	

工 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
40 中層混合 処理 ※全面改良の 場合に適用改良 混合(処理) を造成する を造成する とは ない とは は に の は に の の に の の の の の の の の の の		必須	士の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。	U Million
40 中層混合 処理 中層混合 ※全面 改良 の 混合に 20 の で 混合 (20 で 30 で	材料	必須	土の湿潤密度試験	JIS A 1225	設計図書による	当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。	
40 中層混合 中層混合 外理 中層 改適用 改適用 改適用 改適用 改適 は で 造 に が また に は 適用 し に は 適用 し な に は 適用 し な に い	材料	必須	テーブルフロー試 験	JIS R 5201	設計図書による	当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。	
40 中層混合 処理 中層混合 ※全面改適用。 混合の処理 みらに適理 みいこ はん ( はん	材料	必須	土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216	設計図書による	当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。	
40 中層混合 処理 中層混合 ※全面改良の 場合に200 場合に200 場合のコール を造成する工とは適用した は 適比 は 適用した ない	材料	その他	土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による	主質の変化したとき必要に応じて実施する。		
40 中層 処理 一面改良の 場合に処理み 場合のは を造にして を造には を造には ない	材料	その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による	土質の変化したとき必要に応じて実施する。		
40 中層混合 中層混合 ※全合に通用の は 場合の の 場合の の の 場合の の の の の の の の の の の の	材料	その他	士の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	設計図書による	土質の変化したとき必要に応じて実施する。		
40 中層混合 処理 ※全面改良の 場合に適用改良の 混合処理ラム) を造成する工 法には 道用し	材料	その他	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による	士質の変化したとき必要に応じて実施する。		
40 中層混合 処理 ※全面遊良の 場合に適用改良の 混体(コラムエ を造成は適用し を造成は適用しない	材料	その他	土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による	土質の変化したとき必要に応じて実 施士る。		
40 中層混合 処理 ※全面遊良の 場合の処理の 混体(コランスエ を造成は適用し を造成は 流れに があれた。 は を に が に が に が は に が は に が は り に り に り と り と り と り と り と り と り と り と	材料	その他	土懸濁液のpH試験	J6S 0211	設計図書による	有機質士の場合は必要に応じて実施 する		
40 中層混合 中層混合 外理 公園 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	材料	その他	土の強熱減量試験	JGS 0221	設計図書による	有機質士の場合は必要に応じて実施 する		

工種	種別	試験	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要	試験成績 表等によ
工作	作生かり	区分	武嶽項目	武服 / 五	が背世	武政(时刊 99/支	個 女	る確認
40 中層混合		必須	深度方向の品質確認 (均質性)		採取した試料のフェノールフタレイン反応試験による均質性の目視確認		1. 実施頻度は、監督職員との協議 による。 2. ポーリング等により供試体を採 取する。	
40 中層混合		必須	土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設 計強度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強 度以上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の 試験値の平均値で表したもの	1,000㎡~4,000㎡につき1回の割合 で行う。 試験は改良体について上、中、下そ れぞれ1供試体で1回とする。 現場の条件、規模等により上記によ りがたい場合は監督員の指示によ る。	実施頻度は、監督職員との協議による。	
41 鉄筋挿入 工	材料	必須	品質検査 (芯材・ナット・ プレート等)	ミルシート	設計図書による	材料入荷時		0
41 鉄筋挿入 工	材料	必須	定着材のフロー値 試験	JSCE-F 521-2018	9~22秒	施工開始前1回および定着材の材料 や配合変更時に実施。1回の試験は 測定を2回行い、測定値の平均をフ ロー値とする。	定着材をセメントミルクまたはモル タルとする場合	
41 鉄筋挿入 工	材料	その他	外観検査 (芯材・ナット・ プレート等)	・目視 ・寸法計測	設計図書による	材料入荷時		
41 鉄筋挿入 工	材料	必須	圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による	施工開始前1回および施工日ごと1回 (3本/回)	定着材をセメントミルクまたはモル タルとする場合	
41 鉄筋挿入 T.		必須	引抜き試験 (受入れ試験)	地山補強土工法設計・施工.マニュアル	設計図書による	・施工全数量の3%かつ3木以上を標準とする。 ・載荷サイクルは1サイクルとする。		
41 鉄筋挿入工	施工	その他	引抜き試験 (適合性試験)	地山補強土工法設計・施工マニュア ル	設計図書による	<ul> <li>・地層ごとに3本以上を標準とする。</li> <li>・載荷サイクルは多サイクルを原則とする。</li> <li>・初期帯重は、5.0kNもしくは計画最大荷重の0.1倍程度とする。</li> </ul>		

#### [参考資料]

#### ロックボルトの引抜試験

#### (1) 計測の目的

ロックボルトの定着効果を確認することを目的とする。

#### (2) 計測の要領

ロックボルトの引抜試験方法に従って行う。

実施時期は施工後3日経過後とし、引抜試験耐力はロックボルト引抜耐力の80%程度以上とする。

#### (3) 結果の報告

計測結果は図-1の要領で整理する。

#### (4) 試験後のボルトの処置

引抜試験の結果が荷重変位曲線図-1のA領域に留まっている状態の場合には、試験後のボルトはそのままとし、これを補うボルトは打設しないものとする。

図のB領域に入る場合には、その他のボルトの状況を判断して施工が悪いと思われるものについては、試験したボルトを補うボルトを打設する。また地山条件によると思われる場合には地中変位や、ロックボルトの軸力分布等をして、ロックボルトの設計を修正する。

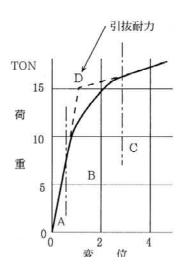


図-1 ロックボルト引抜試験

#### (ロックボルトの引抜試験方法)

この方法はISRMの提案する方法に準拠したものである。

(International Society for Rock Mechanics, Comission on Standadization of Laboratory and Field Tests, Cominee on Field Tests Document No.2. 1974)

#### (1) 引抜試験準備

ロックボルト打設後に、載荷時にボルトに曲げを発生しないように図-2のように反力プレートをボルト軸に 直角にセットし、地山との問は早強石膏をはりつける。

#### (2) 引抜試験

引抜試験は、図-3のようにセンターホールジャッキを用い、油圧ポンプで1ton毎の段階載荷を行って、ダイヤルゲージでボルトの伸びを読み取る。

#### (3) 全面接着式ボルトの場合の注意事項

(イ)吹付コンクリートが施工されている時は、コンクリートを取りこわして岩盤面を露出させるか、あるいは、 あらかじめ引抜試験用のロックボルトに、吹付コンクリートの付着の影響を無くすよう布等を巻いて設置し て試験を行うのが望ましい。ロックボルトに歪みゲージを貼付けて引抜試験の結果が得られている場合 には、その結果を活用することにより、特に吹付コンクリートを取り壊す必要がない場合もある。

- (ロ)反力は、ロックボルトの定着効果としてピラミッド形を考慮する場合には、できるだけ孔等は大きいものを 用い、ボルト周辺岩盤壁面を拘束しないこと。
- (ハ)ロックボルトの付着のみを考慮する場合は、反力をできるだけロックボルトに近づけること。

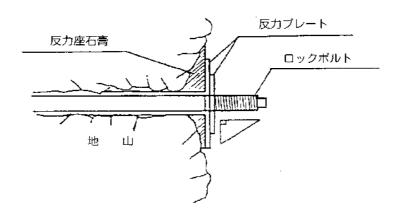


図-2 反力座の設置

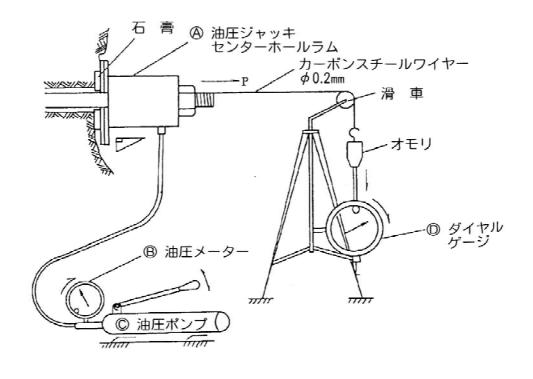


図-3 引抜試験概要図